

平成 21 年 度

# 茨城県公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

地 域 振 興 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

茨 城 県 監 査 委 員

監委第116号

平成22年8月4日

茨城県知事 橋本 昌 殿

茨城県監査委員 石川 多 聞

同 細谷 典 幸

同 島崎 英 男

同 齋藤 良 彦

### 平成21年度茨城県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成22年6月30日付け財第94号で審査に付された平成21年度水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計及び鹿島臨海都市計画下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

# 目 次

第1 審 査 の 概 要 .....	1
1 審 査 対 象 .....	1
2 審 査 手 続 き .....	1
第2 審 査 の 結 果 及 び 意 見 .....	1
1 審 査 結 果 .....	1
2 審 査 意 見 .....	1
(1) 水 道 事 業 会 計 .....	1
(2) 工 業 用 水 道 事 業 会 計 .....	4
(3) 地 域 振 興 事 業 会 計 .....	7
(4) 病 院 事 業 会 計 .....	9
(5) 鹿 島 臨 海 都 市 計 画 下 水 道 事 業 会 計 .....	13
第3 審 査 対 象 の 概 要	
I 水 道 事 業 会 計	
1 事 業 の 概 況 .....	15
2 決 算 諸 表 に つ い て .....	15
(1) 決 算 報 告 書 .....	15
(2) 損 益 計 算 書 .....	17
(3) 貸 借 対 照 表 .....	17
3 経 営 状 況 に つ い て .....	18
(1) 経 営 成 績 .....	18
ア 県 南 広 域 水 道 事 業 .....	18
イ 鹿 行 広 域 水 道 事 業 .....	18
ウ 県 西 広 域 水 道 事 業 .....	19
エ 県 中 央 広 域 水 道 事 業 .....	19
(2) 財 政 状 態 .....	19
(3) 建 設 改 良 費 .....	20
ア 県 南 広 域 水 道 事 業 .....	20
イ 鹿 行 広 域 水 道 事 業 .....	20
ウ 県 西 広 域 水 道 事 業 .....	20

エ 県中央広域水道事業 .....	20
付属資料	
1 比較損益計算書 .....	21
2 比較貸借対照表 .....	22
3 経営分析表 .....	24
II 工業用水道事業会計	
1 事業の概況 .....	29
2 決算諸表について .....	29
(1) 決算報告書 .....	29
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 貸借対照表 .....	31
3 経営状況について .....	32
(1) 経営成績 .....	32
ア 那珂川工業用水道事業 .....	32
イ 鹿島工業用水道事業 .....	32
ウ 県西広域工業用水道事業 .....	33
エ 県南広域工業用水道事業 .....	33
オ 県中央広域工業用水道事業 .....	33
(2) 財政状態 .....	34
(3) 建設改良費 .....	34
ア 那珂川工業用水道事業 .....	34
イ 鹿島工業用水道事業 .....	34
ウ 県西広域工業用水道事業 .....	34
エ 県南広域工業用水道事業 .....	35
オ 県中央広域工業用水道事業 .....	35
付属資料	
1 比較損益計算書 .....	36
2 比較貸借対照表 .....	37
3 経営分析表 .....	39
III 地域振興事業会計	
1 事業の概況 .....	45

2	決算諸表について	45
(1)	決算報告書	45
(2)	損益計算書	46
(3)	貸借対照表	47
3	経営状況について	47
(1)	経営成績	47
ア	格納庫事業	47
イ	土地造成事業	48
(2)	財政状態	48
付属資料		
1	比較損益計算書	49
2	比較貸借対照表	50
3	経営分析表	51

#### IV 病院事業会計

1	事業の概況	53
2	決算諸表について	53
(1)	決算報告書	53
(2)	損益計算書	55
(3)	貸借対照表	55
3	経営状況について	56
(1)	中央病院事業	56
ア	経営成績	56
イ	財政状態	57
ウ	建設改良費	57
(2)	友部病院事業	57
ア	経営成績	57
イ	財政状態	58
ウ	建設改良費	58
(3)	こども病院事業	58
ア	経営成績	58
イ	財政状態	59
ウ	建設改良費	59

付属資料

1 比較損益計算書 .....	61
2 比較貸借対照表 .....	66
3 経営分析表 .....	71

V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 事業の概況 .....	75
2 決算諸表について .....	75
(1) 決算報告書 .....	75
(2) 損益計算書 .....	76
(3) 貸借対照表 .....	76
3 経営状況について .....	77
(1) 経営成績 .....	77
(2) 財政状態 .....	78
(3) 建設改良費 .....	78

付属資料

1 比較損益計算書 .....	79
2 比較貸借対照表 .....	80
3 経営分析表 .....	81

VI 定期監査結果

1 定期監査結果 .....	83
----------------	----

(参考) 主な経営分析指標について .....	84
-------------------------	----

水道事業及び工業用水道事業の区域図 .....	85
-------------------------	----

# 平成21年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

## 第 1 審 査 の 概 要

### 1 審査対象

平成21年度茨城県水道事業会計決算  
平成21年度茨城県工業用水道事業会計決算  
平成21年度茨城県地域振興事業会計決算  
平成21年度茨城県病院事業会計決算  
平成21年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計決算

### 2 審査手続き

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮並びに公共性の確保がなされているかどうかの主眼を置き、決算書、決算付属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果も参考にし、慎重に審査を行った。

なお、昨年度判明した不適正な経理処理については、県において再発防止対策を講じているところであるが、平成22年度の定期監査においては、不適正経理を看過することのないよう、引き続き消耗品費などの予算執行状況を監査等実施計画の共通監査項目に盛り込み、厳正な監査を行った。

## 第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

### 1 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項があったものの、総じて公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

なお、各事業会計ごとの詳細な審査の結果については、後述のとおりである。

### 2 審査意見

#### (1) 水道事業会計

##### ア 事業の概況

##### (ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち37市町村へ安全な水道

水を安定的に供給している。

収益的収支は、給水量が鹿行広域水道事業で景気後退や節水等により前年度に比べて減少したものの、他の水道事業では給水人口の増加などにより増加したことから、水道事業全体で91万3千m<sup>3</sup>増加したことや、企業債利息等が減少したことから、水道事業全体で27億7,555万4千円の純利益となっている。

なお、一般会計からの繰入金（補助金）については、地方公営企業法及び総務省が定めた繰出基準によって繰り入れを行っており、その額は14億7,174万3千円で、一般会計が負担する企業債利息分が繰上償還などにより減少したため、前年度に比べて2億4,473万2千円、14.3%減少している。

#### 年間給水量の比較増減

(単位 千m<sup>3</sup>)

区 分	県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	合 計
平成20年度(ア)	75,482	20,271	21,317	15,109	132,179
平成21年度(イ)	76,648	19,097	21,797	15,550	133,092
増 減(イ-ア)	1,166	△ 1,174	480	441	913

#### 水道事業の決算額

(単位 千円)

区 分	県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	合 計	
収益的 収支	収 益(ア)	7,953,525	2,657,227	3,785,938	3,368,535	17,765,225
	費 用(イ)	6,410,789	2,608,971	3,144,832	2,825,079	14,989,671
	純利益(ア-イ)	1,542,736	48,256	641,106	543,456	2,775,554
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	805,370	0	0	△ 805,370	0 ※	
平成21年度 未処分利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	2,348,106	48,256	641,106	△ 261,914	2,775,554	

※前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、平成20年度未処分利益剰余金(2,601,408千円)を処分して、減債積立金等に積み立てたことによる。

#### (イ) 企業債等の状況

企業債は、特例措置による繰上償還25億8,833万円を行ったことなどにより平成21年度末の残高は558億6,597万1千円となり、前年度末に比べて26億7,943万7千円、4.6%減少している。併せて、低金利企業債への借換え3億2,840万円を行ったことにより、金利5.0%以上の企業債は、全てなくなった。

また、霞ヶ浦開発事業等について独立行政法人水資源機構に分割納付する負担金に係る平成21年度末本県残高は、繰上納付19億円を行ったことなどにより127億5,008万円となり、前年度末に比べて37億2,649万5千円、22.6%減少している。

なお、企業債等利息の支出は19億4,743万円2千円で、前年度に比べて4億8,799万8千円、20.0%減少している。

企業債残高等の比較増減

(単位 千円)

区 分	企業債残高			
		左のうち金利5%以上の企業債残高※	水資源機構割賦負担金残高	企業債等利息の支払額
平成20年度(ア)	58,545,408	3,156,624	16,476,575	2,435,430
平成21年度(イ)	55,865,971	0	12,750,080	1,947,432
増 減(イ-ア)	△ 2,679,437	△ 3,156,624	△ 3,726,495	△ 487,998

※金利5%以上の公的資金の補償金免除繰上償還が平成19年度から3ヵ年の特例措置として制度化されたことに伴い、金利5%以上の企業債残高を表示した。

イ 意見

当年度は、各事業とも純利益が生じた結果、水道事業全体では27億7,555万4千円の純利益が生じるなど経営状況は前年度に引き続き改善された。

しかしながら、施設の更新や耐震化などに多額の費用を要することや、一般会計から多額の繰入金（補助金）を受けていること、また、県中央広域水道事業においては、依然として繰越欠損金が生じていることから、効率的な事業執行に努めるとともに、水資源機構割賦負担金の繰上納付等による金利負担の軽減を図り、適正な財政収支計画に基づき健全経営の維持に努められたい。

また、老朽施設の改築・更新や耐震化事業を計画的に推進するとともに、災害や事故等の非常時における危機管理対策の強化を図られたい。

さらに、水道普及率の向上と本県水道のイメージアップ並びに薬品費の圧縮を図るためにも、県の霞ヶ浦・北浦の水質浄化活動に積極的な協力と支援を行い、今後とも安全で良質な水道水の供給に努められたい。

なお、平成22年度から水道普及促進のため、市町村が行う新規加入世帯への支援に対する水道使用料金の減免措置や、県西広域水道事業の料金値下げが開始されたが、一定額の収入が減少することから、今後は将来の水需要を慎重に見極めながら各水道事業の適切な経営に努められたい。

各事業における意見は、次のとおりである。

(ア) 県南広域水道事業

当年度は、15億4,273万6千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は、23億4,810万6千円となった。

経営状況は健全ではあるが、平成18年度から工事に着手した県南水道事務所（霞ヶ浦浄水

場)の改築や、今年度から工事に着手する利根川浄水場の設備更新に多額の費用を要することから、今後も経費削減や給水量の増を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(イ) 鹿行広域水道事業

当年度は、4,825万6千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は、4,825万6千円となった。

経営状況は健全ではあるが、今後も水道の普及促進に努め、給水量の増を図るとともに、今年度から工事に着手する鰐川浄水場の設備更新に多額の費用を要することから、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(ウ) 県西広域水道事業

当年度は、6億4,110万6千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は、6億4,110万6千円となった。

経営状況は健全ではあるが、今年度から工事に着手する水海道浄水場の高度浄水処理施設導入に多額の費用を要することから、今後も給水量の増を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(エ) 県中央広域水道事業

当年度は、5億4,345万6千円の純利益が生じた結果、翌年度繰越欠損金は、2億6,191万4千円に減少した。

繰越欠損金が減少するなど経営状況は改善されているが、今後も経費削減や契約水量・給水量の増を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

**(2) 工業用水道事業会計**

**ア 事業の概況**

(ア) 経営収支の状況

本事業は、工業用水道事業として那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県西広域工業用水道事業、県南広域工業用水道事業及び県中央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。

収益的収支は、各事業とも料金対象水量は前年度に比べてほぼ横ばいながら、企業債利息等が減少したことなどにより、工業用水道事業全体で50億3,606万1千円の純利益となっている。

年間料金対象水量の比較増減 (単位 千m<sup>3</sup>)

区 分	那珂川工水	鹿島工水	県西広域工水	県南広域工水	県中央広域工水	合 計
平成20年度(ア)	26,477	253,921	27,322	8,904	12,328	328,952
平成21年度(イ)	26,444	254,450	26,741	8,935	12,714	329,284
増 減(イ-ア)	△ 33	529	△ 581	31	386	332

## 工業用水道事業の決算額

(単位 千円)

区 分	那珂川工水	鹿島工水	県西広域工水	県南広域工水	県央広域工水	合 計
収 益 (ア) 費 用 (イ) 純利益 (ア-イ) (△ 純損失)	571,830	10,257,045	2,859,519	1,392,735	872,768	15,953,897
	521,929	6,993,877	1,846,924	1,070,083	485,023	10,917,836
	49,901	3,263,168	1,012,595	322,652	387,745	5,036,061
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前年度繰越欠損金)	△ 126,006	126,006	0	0	0	0 ※
平 成 21 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 翌年度繰越欠損金)	△ 76,105	3,389,174	1,012,595	322,652	387,745	5,036,061

※前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、平成20年度未処分利益剰余金(5,090,719千円)を処分して、減債積立金等に積み立てたことによる。

## (イ) 企業債等の状況

企業債は、特例措置による繰上償還12億1,551万9千円を行ったことなどにより平成21年度末の残高は489億1,677万9千円となり、前年度末に比べて41億1,270万5千円、7.8%減少している。併せて、低金利企業債への借換え4億710万円を行ったことにより、金利5.0%以上の企業債残高は504万8千円となった。

また、霞ヶ浦開発事業等について独立行政法人水資源機構に分割納付する負担金に係る平成21年度末本県残高は、繰上納付15億2,605万5千円を行ったことなどにより216億2,806万9千円となり、前年度末に比べて44億5,125万7千円、17.1%減少している。

なお、企業債等利息の支出は23億5,823万9千円で、前年度に比べて5億5,603万4千円、19.1%減少している。

## 企業債残高等の比較増減

(単位 千円)

区 分	企 業 債 残 高	左のうち金利5%以上の企業債残高※		水 資 源 機 構 割 賦 負 担 金 残 高	企 業 債 等 利 息 の 支 払 額
平成20年度(ア)	53,029,484	1,815,882		26,079,326	2,914,273
平成21年度(イ)	48,916,779	5,048		21,628,069	2,358,239
増 減 (イ-ア)	△ 4,112,705	△ 1,810,834		△ 4,451,257	△ 556,034

※金利5%以上の公的資金の補償金免除繰上償還が平成19年度から3カ年の特例措置として制度化されたことに伴い、金利5%以上の企業債残高を表示した。

## イ 意見

平成21年度は、これまでの企業債金利軽減策や維持管理経費等の削減により、全ての工業用水道事業で純利益が生じ、工業用水道事業全体では50億3,606万1千円の純利益が生じるなど経営状況は前年度に引き続き改善されている。

一方、各事業とも老朽施設の改築・更新や耐震化事業を推進する必要があることから、

今後とも各事業の状況に応じた適正な財政収支計画に基づき、効率的な事業執行に努めるとともに、企業の水需要を見極めながら計画的な事業展開を図り、的確な水の供給に努められたい。

また、平成22年4月には那珂川工業用水道事業を除き1㎡当たり4円から10円の料金等の引き下げを行っているが、引き続き水資源機構割賦負担金の繰上納付等による金利負担の軽減を図るなど、健全経営の維持に努められたい。

各事業における意見は、次のとおりである。

(ア) 那珂川工業用水道事業

当年度は、4,990万1千円の純利益が生じた結果、翌年度繰越欠損金は、7,610万5千円に減少した。

繰越欠損金が減少するなど経営状況は改善されているが、改築事業に伴う減価償却費等が多額であることから、引き続き経費削減を図るなど健全経営に努められたい。

(イ) 鹿島工業用水道事業

当年度は、32億6,316万8千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は、33億8,917万4千円となった。

経営状況は健全であるが、改築事業に伴う減価償却費等が多額であることから、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(ウ) 県西広域工業用水道事業

当年度は、10億1,259万5千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は、10億1,259万5千円となった。

今後も、地下水利用企業に対して、地下水から工業用水への転換を促進するなど、積極的な水需要の開拓を図り、引き続き健全経営の維持に努められたい。

また、施設整備については、関係部局との連携を密にして、水需要を的確に捉えて進められたい。

(エ) 県南広域工業用水道事業

当年度は、3億2,265万2千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は、3億2,265万2千円となった。

今後も、阿見東部工業団地や江戸崎工業団地への企業誘致や、地下水利用企業に対する工業用水への転換促進など、積極的な水需要の開拓を図り、引き続き健全経営の維持に努められたい。

(ウ) 県央広域工業用水道事業

当年度は、3億8,774万5千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は3億8,774万5千円となった。

経営状況は健全であるが、今後も積極的な水需要の開拓を図るなど、引き続き健全経営の維持に努められたい。

また、施設整備については、関係部局との連携を密にして、水需要を的確に捉えて進められたい。

**(3) 地域振興事業会計**

**ア 事業の概況**

(ア) 経営収支の状況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業については、第1格納庫(2区画660.66㎡)及び第2格納庫(3区画939.28㎡)を航空事業者等に賃貸する事業であるが、第1格納庫は2区画とも賃貸しているものの、第2格納庫は3区画のうち2区画が未利用となっている。その他、知事からの事務委任に基づき、つくばヘリポート施設の管理を行っている。

土地造成事業については、阿見東部工業団地を実施している。平成13年度に工場用地(50.5ha)の分譲を開始し、平成21年度は0.7haの分譲契約の締結があり、平成21年度末現在で14件21.1ha(分譲9.0ha, リース12.1ha)の契約を締結している。また、江戸崎工業団地は、平成22年1月に知事から事業を承継した。

収益的収支は、格納庫事業において332万6千円の純利益が生じたものの、土地造成事業においては企業債の支払利息などにより1億5,210万3千円の純損失となったため、地域振興事業全体として1億4,877万7千円の純損失となり、翌年度繰越欠損金は8億5,378万6千円となっている。

格納庫事業 契約状況 (単位 社)

区 分	平成21年度末現在 賃貸事業者数
第1格納庫(2区画) 660.66㎡	2
第2格納庫(3区画) 939.28㎡	1

土地造成事業 契約状況

(阿見東部工業団地)

(単位 ha)

総面積	工場敷 地面積	分譲済 面積	分譲中 面積	平成21年度末現在 分譲済面積内訳
64.7	50.5	21.1	29.4	分譲
				リース
				分譲予約
				合計
				9.0
				12.1
				0.0
				21.1

(江戸崎工業団地) (単位 ha)

総面積	工場敷 地面積	分譲中 面積
43.0	29.1	29.1

地域振興事業の決算額

(単位 千円)

区 分		格納庫	土地造成	合 計
収益的 収 支	収 益(ア)	50,621	233,092	283,713
	費 用(イ)	47,295	385,195	432,490
	純利益(ア-イ) (△ 純損失)	3,326	△ 152,103	△ 148,777
前年度繰越利益剰余金 (△ 前年度繰越欠損金)		47,894	△ 752,903	△ 705,009
平成21年度未処分利益剰余金 (△ 翌年度繰越欠損金)		51,220	△ 905,006	△ 853,786

(イ) 企業債等の状況

企業債の平成21年度末残高は130億5,900万円で、前年度末に比べて1億円、0.8%減少している。

なお、企業債等利息の支出は2億1,665万6千円で、低金利企業債への借換えを行ったことにより前年度に比べて864万9千円、3.8%減少している。

企業債残高等の比較増減(土地造成事業)

(単位 千円)

区 分	企 業 債 残 高	企 業 債 等 利 息 の 支 払 額
平成20年度(ア)	13,159,000	225,305
平成21年度(イ)	13,059,000	216,656
増 減(イ-ア)	△ 100,000	△ 8,649

※地域振興事業会計における企業債は阿見東部工業団地のみである。

イ 意見

当年度は、土地造成事業で生じた損失により、地域振興事業会計全体で1億4,877万7千円の純損失を生じていることから、今後とも各工業団地の販売計画に基づき積極的な土地分譲を推進し、経営改善に努められたい。

各事業における意見は、次のとおりである。

(ア) 格納庫事業

当年度は、332万6千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は、5,122万円となった。

国内のヘリコプター登録機数が減少傾向の中、依然として格納庫に空き区画が生じており、経営環境は厳しい状況となっていることから、引き続き新規利用者の開拓を図るとともに、格納庫を有効に活用するため、短期貸付利用の拡大にも努められたい。

また、災害や事故等の非常時における危機管理対策の強化に努められたい。

(イ) 土地造成事業

当年度は、0.7haの分譲契約を締結することができたものの、企業債の支払利息が依然として多額になっていることから、1億5,210万3千円の純損失が生じ、翌年度繰越欠損金は、9億500万6千円となった。

しかしながら、平成22年7月には阿見東部工業団地において4区画11.4haの分譲がなされ、全体の64.4%に当たる32.5haの分譲・リース契約が進んでおり、今後とも残る5区画16.8haと事業を承継した江戸崎工業団地について、知事部局との連携を密にして、各種優遇制度（県税の課税免除制度、工業用水道料金の優遇制度）や圏央道阿見東IC・稲敷ICの立地優位性等をPRするなど、より一層積極的に誘致活動を進め、分譲地を計画的に売却し、企業債の圧縮を図ることにより経営の改善に努められたい。

## (4) 病院事業会計

### ア 事業の概況

本事業は、県民への医療サービスの向上をめざし、中央病院事業、友部病院事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院32、友部病院2、こども病院16の診療科となっている。

県立3病院の許可病床数は、1,156床で、前年度に比べ友部病院が6床減少している。また、稼働病床数は、894床で、前年度に比べ60床増加している。

平成21年度の患者数は、入院患者が延べ249,265人（1日平均683人）で前年度に比べ9,848人減少している。外来患者は、延べ284,485人（1日平均1,176人）で、前年度に比べ10,359人増加している。

平成21年度の施設・設備投資額は42億2,115万4千円であり、そのうち建設改良工事費は22億2,097万5千円で、主として、中央病院のエネルギーセンター増築等工事、友部病院の新築工事、こども病院の増築等工事を施工した。また、資産購入費は20億17万9千円で、主として、中央病院の電子カルテ、こども病院のリニアックを購入した経費である。

入院・外来患者数の比較増減

(単位 人)

区 分		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	平成20年度(ア)	136,959	375	195,578	805
	平成21年度(イ)	128,492	352	203,923	843
	増 減(イ-ア)	△8,467	△23	8,345	38
友部病院 (286床)	平成20年度(ア)	89,981	247	49,735	205
	平成21年度(イ)	87,642	240	49,737	206
	増 減(イ-ア)	△2,339	△7	2	1
こども病院 (108床)	平成20年度(ア)	32,173	88	28,813	119
	平成21年度(イ)	33,131	91	30,825	127
	増 減(イ-ア)	958	3	2,012	8
合計 (894床)	平成20年度(ア)	259,113	710	274,126	1,129
	平成21年度(イ)	249,265	683	284,485	1,176
	増 減(イ-ア)	△9,848	△27	10,359	47

※ 人間ドックを含む。

( ) 内は、稼働病床数

総収益は、191億4,564万4千円で、一般会計繰出基準の見直しによる繰入金の減額等により医業外収益は減少したが、1人あたりの入院・外来に係る診療単価の上昇等による医業収益の増加により、前年度に比べ10億9,403万6千円増加している。一方、総費用は、197億1,802万7千円で、退職者の増加や医師・看護師の採用による人件費など医業費用の増加により、前年度に比べ16億7,604万7千円増加している。

この結果、平成21年度の収支は、5億7,238万3千円の純損失が生じ、翌年度繰越欠損金は81億879万8千円となっている。

なお、資本的収入に係る出資金・負担金を除く繰入金は、45億3,626万9千円で前年度に比べ2億196万6千円減少している。

病院事業の決算額

(単位 千円)

区 分	平成21年度				平成20年度		増減(A-B)	
	本庁	中央病院	友部病院	こども病院	病院事業会計(A)	病院事業会計(B)		
収益的 収支	収 益(ア)	300,280	11,618,318	3,213,015	4,014,031	19,145,644	18,051,608	1,094,036
	費 用(イ)	298,799	12,232,338	3,386,987	3,799,903	19,718,027	18,041,980	1,676,047
	純利益(ア-イ) (△ 純損失)	1,481	△ 614,020	△ 173,972	214,128	△ 572,383	9,628	△ 582,011
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	14,185	△ 6,056,873	△ 1,813,694	319,967	△ 7,536,415	△ 7,546,043		9,628
平成21年度未処分利益 剰 余 金 (△翌年度繰越欠損金)	15,666	△ 6,670,893	△ 1,987,666	534,095	△ 8,108,798	△ 7,536,415		△ 572,383

一般会計繰入金の比較増減(資本的収入に係る出資金・負担金を含まず) (単位 千円)

区 分	本庁	中央病院	友部病院	こども病院	計
平成20年度(ア)	273,854	2,102,729	1,152,624	1,209,058	4,738,265
平成21年度(イ)	299,877	1,919,973	1,253,561	1,062,858	4,536,269
増 減 (イ-ア)	26,023	△182,756	100,937	△146,200	△201,966

## イ 意 見

病院運営に当たっては、患者中心の医療サービスの向上を図るとともに、政策医療の充実や診療の高度化，専門化，総合化を進めるなど，安全・安心で質の高い専門医療の提供を基本とした信頼される病院づくりを推進されたい。

平成21年度決算においては，一般会計繰入金が前年度に比べ2億196万6千円減少したことに加え，旧施設の取り壊しに伴う資産減耗費が前年度に比べ3億4,873万5千円増加したことなどにより5億7,238万3千円の純損失となっている。一般会計繰入金については，本県の基準として，地方公営企業法に基づく政策医療経費の他，退職給与金に要する経費などを繰り入れているが，平成21年度にその基準を見直したことにより改善は図られたものの，45億3,626万9千円と依然として多額なことから，今後ともその縮減に向けて経営改善に努められたい。

また，患者自己負担に係る未収金については，悪質な未納者に対し平成21年度は，簡易裁判所への支払督促の申立てを行うなど，その解消に努めてはいるが，平成21年度末では3病院を合わせ2億1千7百万円となり，前年度に比べ2千6百万円増加している（対前年度比113.4%）。これらの未収金は，経営圧迫の要因となりかねないので，引き続き未収金の圧縮と新たな発生防止に努められたい。

病院局においては，平成18年度から医療の質の向上・職員の意識改革・経営改善の3つを柱とする病院改革に取り組んでおり，医師・看護師の確保，救急医療の推進など本県の医療水準の向上が図られている。さらに，給与削減を引き続き実施するなど，経営改善に努めている。

こうした経営努力の結果は，患者数の増加でも窺えるように，平成22年4月から6月の3箇月間の患者数は，3病院合計で，昨年に比べ入院患者が延べ2,009人，外来患者が延べ1,311人増加するなど，病院改革の成果が着実に現れている。

しかしながら，平成21年度から平成22年度にかけて，友部病院の新築工事，中央病院救急センター及びこども病院の増築工事を実施しており，また，大型医療機器等の更新も予定していることから，今後，これらに係る減価償却費が増大するため，全職員がコスト意識を持ち管理経費の圧縮に努められたい。また，これらの増築等に伴い，県立病院として求められる医療体制の拡充を図る必要があることから，引き続き医師及び看護師等の確保に努

められたい。

各事業における意見は、次のとおりである。

#### (7) 中央病院事業

当年度は、6億1,402万円の純損失が生じ、翌年度繰越欠損金は、66億7,089万3千円と引き続き厳しい財務状況となった。

本県唯一の県立総合病院として、公的医療機関でなければ対応が困難な高度・特殊医療、救急医療、災害時医療教育研修及び公衆衛生に協力する機能を担うなど、県民の要請に応える医療の充実に、より一層努められたい。

また、平成19年度から医師及び看護師不足により一部病棟を閉鎖していたが、病棟再開に必要な医師及び看護師が確保されたことにより、平成21年6月から稼働病床が57床増加し500床となったので、今後、500床を最大限に活用した医療の提供に努められたい。

さらに、収益の向上を図るため、DPCの導入や7対1入院基本料への移行などの新たな取り組みにより、医業収益が大幅に上がるなど取り組みの成果は現れたが、一般会計繰入金（資金的収入に係る負担金を除く）の減少などにより、純損失が3億7,015万円増加するなど厳しい経営状況にあることから、引き続き職員が一丸となり収益の向上に努めるとともに、経費の節減を図り、経営の健全化に努められたい。

#### (イ) 友部病院事業

当年度は、病院新築に伴う既存建物の除却等の資産減耗費2億7,969万7千円が生じた結果、1億7,397万2千円の純損失が生じ、翌年度繰越欠損金は、19億8,766万6千円と更に厳しい財務状況となった。

本県における精神医療の基幹病院として、県内の精神医療をリードする診療機能の充実が求められていることから、民間医療機関等との連携を図り、急性期医療や児童・思春期精神疾患、薬物依存症患者に対する特殊・専門的医療などの政策医療を充実させ、今後とも県民に信頼される精神医療の提供に努められたい。

また、精神保健福祉法第24条に基づく警察官通報による措置入院を中心とした救急患者の365日24時間受け入れを実施するなど、県立病院としての役割を十分に果たしているところであり、今後とも県民の負託に応えるべく精神科救急医療の推進に努められたい。

さらに、精神科救急入院料の導入による収益の向上や施設の維持管理経費の削減などの経営改善に取り組んでいるが、平成23年4月の新病院開院に伴い減価償却費等の負担が生じることから、引き続き職員が一丸となり収益の向上に努めるとともに、経費の節減を図り、経営の健全化に努められたい。

(ウ) こども病院事業

当年度は、2億1,412万8千円の純利益を生じ、当年度末の未処分利益剰余金は、5億3,409万5千円となった。

しかしながら、電子カルテの導入や施設の老朽化への対処など、増加する経費負担に対応するため、引き続き健全経営に努められたい。

本県における小児医療の中核的な専門病院として、民間医療機関等との連携を図り、骨髄移植や心臓手術などをはじめとする高度かつ専門的な医療や小児救急医療の充実を図るとともに、安全・安心な医療の提供に、より一層努められたい。

また、小児科の医師が全国的に不足している状況のなか、平成21年5月から県北地域の周産期母子医療センター休止に伴い、その地域の患者を受け入れるため、医師を増員するなど体制の強化を図り、県立病院としての役割を果たしているところであるが、今後も関係機関等との連携を密にし、医師の充足に取り組みられ、継続的、安定的な小児医療体制の確保に努められたい。

(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

ア 事業の概況

(イ) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せ処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生の未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

収益的収支は、排水処理量では対前年度で140万5千 $m^3$ 減少したものの、動力費や燃料費を節減したことや、これまでの企業債繰上償還に伴い支払利息等が減少したことから、2億7,180万9千円の純利益となっている。

排水処理量の比較増減 (単位 千 $m^3$ )

区 分	年間処理量
平成20年度(ア)	40,495
平成21年度(イ)	39,090
増 減(イ-ア)	△ 1,405

下水道事業の決算額 (単位 千円)

区 分		決 算 額
収 益 的 収 支	収 益(ア)	2,773,824
	費 用(イ)	2,502,015
	純利益(ア-イ)	271,809
前年度繰越利益剰余金		0 ※
平成21年度末処分利益剰余金		271,809

※前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、平成20年度末処分利益剰余金(220,253千円)を処分して、減債積立金に積み立てたことによる。(減債積立金残高 平成21年度末120,898千円)

(イ) 企業債の状況

企業債は平成21年度末現在、残高は70億9,834万3千円で、前年度末に比べて3億339万1千円、4.1%減少している。

また、企業債利息の支出は1億5,427万5千円で前年度末に比べて1,581万3千円、9.3%減少している。

企業債残高の比較増減 (単位 千円)

区 分	企 業 債 残 高	企 業 債 利 息 の 支 払 額
平成20年度(ア)	7,401,734	170,088
平成21年度(イ)	7,098,343	154,275
増 減(イ-ア)	△ 303,391	△ 15,813

イ 意見

当年度は、2億7,180万9千円の純利益が生じ、経営状況は前年度に引き続き良好に推移している。

今後も、経年劣化や塩害等により老朽化が進行した施設の改築や修繕を進める必要があることから、処理能力や処理効率の向上を踏まえ、下水道長寿命化対策を含めた計画的な施設整備を図るとともに、企業債発行の抑制に努めるなど経費の削減に努め、引き続き健全経営の維持に努められたい。

## 第 3 審査対象の概要

### I 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

当年度の年間給水量合計は1億3,309万2,763m<sup>3</sup>で、前年度（1億3,217万9,334m<sup>3</sup>）に比べ91万3,429m<sup>3</sup>、0.7%の増となり、施設利用率は、1日最大給水能力合計54万8,075m<sup>3</sup>に対し、1日平均送水量合計37万466m<sup>3</sup>で67.6%、前年度（67.3%）に比べ0.3ポイント向上した。

県南広域水道事業は、昭和32年度に着手された霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張が行われ、現在では土浦市ほか7市町村1企業団に対する広域水道事業として、霞ヶ浦給水系第3次拡張事業が進められ、計画給水人口66万1,500人、1日最大給水量30万6,075m<sup>3</sup>の供給施設を計画し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、浄水施設工事等を実施した。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手された鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度から、鹿嶋市ほか4市を用水供給区域とする広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000m<sup>3</sup>の供給施設を計画している。この間、昭和43年度から一部給水を、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、1日最大給水量8万4,000m<sup>3</sup>の供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県西広域水道事業は、筑西市ほか12市町に対する広域水道事業として、昭和55年度に着手され、計画給水人口57万211人、1日最大給水量8万m<sup>3</sup>の供給施設を計画し、平成15年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、送水施設工事等を実施した。

県中央広域水道事業は、水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、昭和60年度に着手され、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万m<sup>3</sup>の供給施設を計画している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000m<sup>3</sup>の供給施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

## 2 決算諸表について

4 事業全体の決算諸表は、次のとおりである。

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額185億3,770万6千円に対し、決算額185億7,087万5千円（他会計補助金14億7,174万3千円を含む。）で、その割合は100.2%であり、予算額に比べ決算額は、3,316万9千円の増となっているが、これは、主に給水収益の増によるものである。

支出については、予算額160億8,270万円に対し、決算額154億8,914万3千円で、その割合は96.3%となっている。

なお、不用額5億9,355万7千円の主なものは、原水及び浄水費である。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	18,537,706	18,570,875	33,169	100.2

#### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	16,082,700	15,489,143	593,557	96.3

#### イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額94億3,724万3千円に対し、決算額70億5,365万7千円（他会計補助金8億6,388万7千円を含む。）で、その割合は、74.7%であり、予算額に比べ決算額は、23億8,358万6千円の減となっているが、これは、主に事業繰越による企業債17億7,150万円及び出資金4億8,500万円の減によるものである。

支出については、予算額202億204万円に対し、決算額169億5,655万9千円で、その割合は83.9%となっている。

なお、差引き32億4,548万1千円の主なものは、建設改良費28億2,641万円の翌年度繰越額である。

資本的収入額（次期事業分長期借入金を除く。）が資本的支出額に対し不足する額99億353万2千円については、過年度分損益勘定留保資金40億2,138万9千円、当年度分損益勘定留保資金30億6,208万4千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億8,200万4千円、繰越現金64万7千円、減債積立金15億434万1千円、水資源機構償還積立金3億9,706万7千円及び建設改良積立金6億3,600万円で補てんした。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
水道事業 資本的収入	9,437,243	7,053,657	△ 2,383,586	74.7

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
水 道 事 業 資 本 的 支 出	千円 20,202,040	千円 16,956,559	千円 2,826,410	千円 419,071	% 83.9

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、160億4,114万1千円、営業費用は、128億4,650万7千円で、差引き31億9,463万4千円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、16億5,932万3千円、営業外費用は、20億1,626万6千円で、差引き3億5,694万3千円の営業外損失である。
- ウ 経常利益は、営業利益から営業外損失を差引いた28億3,769万1千円である。
- エ 特別利益は、6,476万1千円である。
- オ 特別損失は、1億2,689万8千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益28億3,769万1千円から特別利益と特別損失との差6,213万7千円を差引いた額27億7,555万4千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、27億7,555万4千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、2,990億8,245万円で、固定資産2,817億4,661万6千円及び流動資産173億3,583万4千円である。

流動資産は、現金預金157億4,132万3千円、未収金15億1,677万8千円及び貯蔵品7,773万3千円である。

イ 負 債

負債合計は、167億3,170万2千円で、固定負債150億1,352万5千円及び流動負債17億1,817万7千円である。

流動負債は、未払金17億709万2千円及びその他流動負債1,108万5千円である。

ウ 資 本

資本合計は、2,823億5,074万8千円で、資本金1,432億3,023万3千円及び剰余金1,391億2,051万5千円である。

剰余金は、資本剰余金1,328億8,096万1千円及び利益剰余金62億3,955万4千円である。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

当年度は、事業収益177億6,522万5千円（対前年度比0.8%減）に対し、事業費用は、149億8,967万1千円（対前年度比2.1%減）で、差引き27億7,555万4千円の純利益を生じ、前年度（純利益26億140万8千円）に比べ1億7,414万6千円の増となっている。

#### ア 県南広域水道事業

##### (ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、7,664万8,618m<sup>3</sup>で、前年度（7,548万2,270m<sup>3</sup>）に比べ116万6,348m<sup>3</sup>、1.5%増加した。

1日最大送水能力は、30万6,075m<sup>3</sup>であり、施設利用率は、69.6%で、前年度（69.0%）に比べ0.6ポイント向上した。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計79億5,352万5千円に対し、費用合計は64億1,078万9千円であり、差引き15億4,273万6千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は給水収益等7,977万4千円の増加に加え、費用が支払利息及び企業債取扱諸費等6,178万7千円減少したため、1億4,156万1千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は23億4,810万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、124.1%で前年度（121.6%）に比べ2.5ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、143.2%で前年度（140.7%）に比べ2.5ポイント向上した。

#### イ 鹿行広域水道事業

##### (ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、1,909万7,054m<sup>3</sup>で、前年度（2,027万755m<sup>3</sup>）に比べ117万3,701m<sup>3</sup>、5.8%減少した。

1日最大送水能力は、8万4,000m<sup>3</sup>であり、施設利用率は、62.9%で、前年度（66.5%）に比べ3.6ポイント低下した。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計26億5,722万7千円に対し、費用合計は26億897万1千円であり、差引き4,825万6千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は総係費等1,631万3千円の増加に加え、収益が給水収益等7,568万3千円減少したため、9,199万6千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は4,825万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、101.8%で前年度（105.4%）に比べ3.6ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、119.9%で前年度（126.3%）に比べ6.4ポイント低下した。

## ウ 県西広域水道事業

### (ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、2,179万6,636m<sup>3</sup>で、前年度（2,131万7,283m<sup>3</sup>）に比べ47万9,353m<sup>3</sup>、2.2%増加した。

1日最大送水能力は、8万m<sup>3</sup>であり、施設利用率は、76.3%で、前年度（74.5%）に比べ1.8ポイント向上した。

### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計37億8,593万8千円に対し、費用合計は31億4,483万2千円であり、差引き6億4,110万6千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は支払利息及び企業債取扱諸費等1億3,831万円の減少に対し、収益が他会計補助金等2億2,283万4千円減少したため、8,452万4千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、6億4,110万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、120.4%で前年度（122.1%）に比べ1.7ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、115.7%で前年度（119.3%）に比べ3.6ポイント低下した。

## エ 県中央広域水道事業

### (ア) 業務成績

当年度の年間供給水量は、1,555万455m<sup>3</sup>で、前年度（1,510万9,026m<sup>3</sup>）に比べ44万1,429m<sup>3</sup>、2.9%増加した。

1日最大送水能力は、7万8,000m<sup>3</sup>であり、施設利用率は、55.8%で、前年度（54.2%）に比べ1.6ポイント向上した。

### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計33億6,853万5千円に対し、費用合計は28億2,507万9千円であり、差引き5億4,345万6千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は他会計補助金等7,402万3千円の増加に加え、費用が支払利息及び企業債取扱諸費等1億3,508万2千円減少したため、2億910万5千円の純利益の増となっている。この結果、翌年度繰越欠損金は、2億6,191万4千円に減少している。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、119.2%で前年度（111.3%）に比べ7.9ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、100.9%で前年度（98.6%）に比べ2.3ポイント向上した。

## (2) 財政状態

資産合計は、2,990億8,245万円で、前年度に比べ11億799万5千円、0.4%の減となった。これは、主に有形固定資産で4億183万4千円増加したものの、無形固定資産で10億4,814万7千円、現

金預金で5億1,105万3千円それぞれ減少したためである。

負債合計は、167億3,170万2千円で、前年度に比べ35億8,274万2千円、17.6%の減となった。これは、主に未払金で1億4,466万4千円、修繕引当金で8,017万7千円それぞれ増加したものの、水資源機構年賦未払金で37億2,649万5千円減少したためである。

資本合計は、2,823億5,074万8千円で、前年度に比べ24億7,474万7千円、0.9%の増となった。これは、主に借入資本金で24億6,872万8千円減少したものの、自己資本金で33億4,040万8千円、資本剰余金で13億6,492万1千円、利益剰余金で2億3,814万6千円それぞれ増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率で見ると、74.9%（前年度73.0%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、94.7%（前年度94.6%）である。

### (3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として58億8,908万8千円を支出し、当年度は主に次の工事等を執行した。

#### ア 県南広域水道事業

浄水施設工事等を26億5,551万2千円で施工するとともに、八ツ場ダム事業負担金で5億4,557万1千円を支出した。

翌年度繰越額25億7,788万5千円は、浄水施設工事等の繰越である。

#### イ 鹿行広域水道事業

送水施設工事等を6億7,852万1千円で施工した。

翌年度繰越額2億2,050万8千円は、県単工事等の繰越である。

#### ウ 県西広域水道事業

送水施設工事等を3億1,707万円で施工するとともに、湯西川ダム事業負担金等で2億2,722万8千円を支出した。

翌年度繰越額2,701万7千円は、県単工事等の繰越である。

#### エ 県中央広域水道事業

県単工事等を2億1,972万円で施工した。

# 1 比較損益計算書

## 水道事業会計

区 分		平成 21 年度		平成 20 年度		比 較			
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
収 益	営業益	給 水 収 益	16,041,141,755	90.3	15,961,690,537	89.1	79,451,218	100.5	
	営業外	受取利息及び配当金	112,636,310	0.6	135,362,098	0.8	△ 22,725,788	83.2	
		他 会 計 補 助 金	1,471,743,084	8.3	1,716,474,846	9.6	△ 244,731,762	85.7	
		受 託 管 理 収 益	38,616,340	0.2	41,151,141	0.2	△ 2,534,801	93.8	
		負 担 金	586,786	0.0	1,500,381	0.0	△ 913,595	39.1	
		雑 収 益	35,740,487	0.2	35,746,169	0.2	△ 5,682	100.0	
		計	1,659,323,007	9.3	1,930,234,635	10.8	△ 270,911,628	86.0	
	特別利益	過年度損益修正益	10,177,504	0.1	436,725	0.0	9,740,779	2,330.4	
		その他特別利益	54,583,289	0.3	17,583,222	0.1	37,000,067	310.4	
		計	64,760,793	0.4	18,019,947	0.1	46,740,846	359.4	
	合 計		17,765,225,555	100.0	17,909,945,119	100.0	△ 144,719,564	99.2	
	費 用	営業費用	原水及び浄水費	4,123,492,909	27.5	4,131,455,100	27.0	△ 7,962,191	99.8
			配 水 費	360,349,800	2.4	302,778,658	2.0	57,571,142	119.0
総 係 費			2,187,720,558	14.6	2,154,390,870	14.1	33,329,688	101.5	
減 価 償 却 費			6,154,533,900	41.1	6,113,481,206	39.9	41,052,694	100.7	
資 産 減 耗 費			20,409,953	0.1	42,787,310	0.3	△ 22,377,357	47.7	
計			12,846,507,120	85.7	12,744,893,144	83.3	101,613,976	100.8	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	1,947,431,856	13.0	2,435,429,437	15.9	△ 487,997,581	80.0	
		受 託 管 理 費	37,626,663	0.2	46,046,158	0.3	△ 8,419,495	81.7	
		雑 支 出	31,207,281	0.2	16,618,208	0.1	14,589,073	187.8	
		計	2,016,265,800	13.4	2,498,093,803	16.3	△ 481,828,003	80.7	
特別損失		固定資産売却損	101,391,013	0.7	0	0.0	101,391,013	皆増	
		臨 時 損 失	8,204,835	0.1	0	0.0	8,204,835	皆増	
		過年度損益修正損	442,091	0.0	48,663,895	0.3	△ 48,221,804	0.9	
		その他特別損失	16,860,630	0.1	16,886,553	0.1	△ 25,923	99.8	
		計	126,898,569	0.9	65,550,448	0.4	61,348,121	193.6	
合 計		14,989,671,489	100.0	15,308,537,395	100.0	△ 318,865,906	97.9		
純 利 益		2,775,554,066		2,601,407,724		174,146,342			

## 2 比較貸借対照表

水道事業会計

区 分		平成 21 年度		平成 20 年度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	土 地	8,232,707,109	2.8	8,282,502,169	2.8	△ 49,795,060	99.4
		建 物	12,771,517,747	4.3	13,108,684,485	4.4	△ 337,166,738	97.4
		構 築 物	99,391,986,055	33.2	101,235,565,108	33.7	△ 1,843,579,053	98.2
		機 械 及 び 装 置	30,728,154,818	10.3	31,639,395,715	10.5	△ 911,240,897	97.1
		車 両 運 搬 具	16,316,068	0.0	16,176,017	0.0	140,051	100.9
		工 具 器 具 及 び 備 品	83,404,739	0.0	78,558,669	0.0	4,846,070	106.2
		建 設 仮 勘 定	80,430,281,528	26.9	76,891,652,398	25.6	3,538,629,130	104.6
		計	231,654,368,064	77.5	231,252,534,561	77.0	401,833,503	100.2
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	4,867,440	0.0	4,867,440	0.0	0	100.0
		水 利 権	9,366,216	0.0	10,927,252	0.0	△ 1,561,036	85.7
		地 上 権	2,669,510	0.0	1,424,405	0.0	1,245,105	187.4
		ダ ム 使 用 権	48,105,057,208	16.1	0	0.0	48,105,057,208	皆増
		施 設 利 用 権	88,045,077	0.0	49,238,322,630	16.4	△ 49,150,277,553	0.2
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,610,458	0.0	5,220,915	0.0	△ 2,610,457	50.0
		計	48,212,615,909	16.1	49,260,762,642	16.4	△ 1,048,146,733	97.9
	投 資 資 産	長 期 貸 付 金	1,871,319,332	0.6	1,924,590,404	0.7	△ 53,271,072	97.2
		そ の 他 投 資	8,312,840	0.0	8,000,000	0.0	312,840	103.9
		計	1,879,632,172	0.6	1,932,590,404	0.7	△ 52,958,232	97.3
	合 計		281,746,616,145	94.2	282,445,887,607	94.1	△ 699,271,462	99.8
流 動 資 産	現 金 預 金	15,741,322,831	5.3	16,252,376,196	5.4	△ 511,053,365	96.9	
	未 収 金	1,516,777,991	0.5	1,427,994,121	0.5	88,783,870	106.2	
	貯 蔵 品	77,733,197	0.0	64,186,832	0.0	13,546,365	121.1	
	計	17,335,834,019	5.8	17,744,557,149	5.9	△ 408,723,130	97.7	
資 産 合 計		299,082,450,164	100.0	300,190,444,756	100.0	△ 1,107,994,592	99.6	

項 目		区 分	平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	561,897,762	0.2	640,332,048	0.2	△ 78,434,286	87.8	
		引当金	修繕引当金	1,701,547,429	0.6	1,621,370,604	0.6	80,176,825	104.9
		計	2,263,445,191	0.8	2,261,702,652	0.8	1,742,539	100.1	
		その他定負債	水 資 源 機 構 年 賦 未 払 金	12,750,079,862	4.3	16,476,575,009	5.5	△ 3,726,495,147	77.4
	合 計	15,013,525,053	5.1	18,738,277,661	6.3	△ 3,724,752,608	80.1		
	流 動 負 債	未 払 金	1,707,091,442	0.6	1,562,427,708	0.5	144,663,734	109.3	
		そ の 他 流 動 負 債	11,085,249	0.0	13,738,540	0.0	△ 2,653,291	80.7	
		合 計	1,718,176,691	0.6	1,576,166,248	0.5	142,010,443	109.0	
	負 債 合 計		16,731,701,744	5.7	20,314,443,909	6.8	△ 3,582,742,165	82.4	
	資 本	自 己 資 本 金	固 有 資 本 金	1,542,311	0.0	1,542,311	0.0	0	100.0
繰 入 資 本 金			69,437,156,120	23.2	68,634,156,120	22.9	803,000,000	101.2	
組 入 資 本 金			15,430,105,573	5.2	12,892,697,849	4.3	2,537,407,724	119.7	
計			84,868,804,004	28.4	81,528,396,280	27.2	3,340,407,724	104.1	
借 入 資 本 金		企 業 債	55,865,970,754	18.7	58,545,408,529	19.5	△ 2,679,437,775	95.4	
		他 会 計 借 入 金	2,495,458,611	0.8	2,284,748,611	0.7	210,710,000	109.2	
		計	58,361,429,365	19.5	60,830,157,140	20.2	△ 2,468,727,775	95.9	
合 計		143,230,233,369	47.9	142,358,553,420	47.4	871,679,949	100.6		
本 金		資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	91,132,046,474	30.5	90,663,469,355	30.2	468,577,119	100.5
			他 会 計 補 助 金	21,703,469,830	7.2	20,867,296,980	7.0	836,172,850	104.0
	工 事 負 担 金		19,644,715,231	6.6	19,584,543,918	6.5	60,171,313	100.3	
	受 贈 財 産 評 価 額		207,915,084	0.1	207,915,084	0.1	0	100.0	
	寄 付 金		113,246,044	0.0	113,246,044	0.0	0	100.0	
	そ の 他 資 本 剰 余 金		79,568,322	0.0	79,568,322	0.0	0	100.0	
	計		132,880,960,985	44.4	131,516,039,703	43.8	1,364,921,282	101.0	
	利 益 剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	3,464,000,000	1.1	3,400,000,000	1.1	64,000,000	101.9	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,775,554,066	0.9	2,601,407,724	0.9	174,146,342	106.7	
		計	6,239,554,066	2.0	6,001,407,724	2.0	238,146,342	104.0	
合 計	139,120,515,051	46.4	137,517,447,427	45.8	1,603,067,624	101.2			
資 本 合 計		282,350,748,420	94.3	279,876,000,847	93.2	2,474,747,573	100.9		
負 債 ・ 資 本 合 計		299,082,450,164	100.0	300,190,444,756	100.0	△ 1,107,994,592	99.6		

### 3 経営分析表

(1) 県南広域水道事業

項目	年度	平成21年度		平成20年度 比率 %	平成20年度 成 率 %	平成20年 度全 国 平均 比率 %
		算	出 基 礎			
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	24,377,989,695 円 + 55,353,777,159 円		70.8	69.2	65.3
	負債・資本合計	112,632,034,979 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	103,725,302,512 円		92.8	92.6	95.8
	固定負債＋資本合計	10,242,580,115 円 + 101,524,408,882 円				
流動比率	流動資産	8,906,732,467 円		1,029.6	845.7	618.1
	流動負債	865,045,982 円				
総収益対総費用比率	総収益	7,953,525,095 円		124.1	121.6	109.7
	総費用	6,410,789,064 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	7,671,744,781 円		143.2	140.7	131.1
	営業費用	5,356,800,352 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	2,252,896,018 円		102.2	170.7	104.0
	減価償却費	2,204,618,363 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	2,252,896,018 円	29.4	49.1	42.2
		料金収入	7,671,744,781 円			
企業債利息	企業債利息	382,456,379 円		5.0	5.9	17.5
	料金収入	7,671,744,781 円				
職員給与費	職員給与費	433,935,918 円		5.7	6.2	9.0
	料金収入	7,671,744,781 円				
施設利用率	1日平均送水量	213,078 m <sup>3</sup>		69.6	69.0	64.2
	1日送水能力	306,075 m <sup>3</sup>				
有収率	有収水量	76,648,618 m <sup>3</sup>		98.6	98.0	100.2
	送水量	77,773,544 m <sup>3</sup>				
供給単価	給水収益	7,671,744,781 円		円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有収水量	76,648,618 m <sup>3</sup>				
給水原価	経常費用－受託工事費等	6,309,135,263 円 － 0 円		円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有収水量	76,648,618 m <sup>3</sup>				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成20年度全国平均比率は、地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P84「主な経営分析指標について」を参照。

## (2) 鹿行広域水道事業

年度 項目	平成 21 年 度		比 率 %	平成 20 年 度 平 均 比 率 %	平成 20 年 度 全 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金 + 剰余金	11,719,021,122 円 + 13,362,393,773 円	63.7	62.2	65.3
	負債・資本合計	39,367,168,680 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	35,909,071,809 円	92.0	92.0	95.8
	固定負債 + 資本合計	4,322,168,953 円 + 34,730,148,498 円			
流動比率	流動資産	3,458,096,871 円	1,098.3	2,406.9	618.1
	流動負債	314,851,229 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	2,657,227,331 円	101.8	105.4	109.7
	総 費 用	2,608,971,529 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	2,543,240,861 円	119.9	126.3	131.1
	営 業 費 用	2,120,812,979 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企 業 債 償 還 元 金	440,518,960 円	44.8	42.9	104.0
	減 価 償 却 費	984,388,229 円			
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	440,518,960 円	17.3	15.8	42.2
	料 金 収 入	2,543,240,861 円			
企 業 債 利 息	企 業 債 利 息	229,140,704 円	9.0	8.8	17.5
	料 金 収 入	2,543,240,861 円			
職 員 給 与 費	職 員 給 与 費	232,184,206 円	9.1	8.8	9.0
	料 金 収 入	2,543,240,861 円			
施 設 利 用 率	1 日 平 均 送 水 量	52,829 m <sup>3</sup>	62.9	66.5	64.2
	1 日 送 水 能 力	84,000 m <sup>3</sup>			
有 収 率	有 収 水 量	19,097,054 m <sup>3</sup>	99.0	99.5	100.2
	送 水 量	19,282,550 m <sup>3</sup>			
供 給 単 価	給 水 収 益	2,543,240,861 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有 収 水 量	19,097,054 m <sup>3</sup>			
給 水 原 価	経常費用 - 受託工事費 等	2,608,957,369 円 - 586,786 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有 収 水 量	19,097,054 m <sup>3</sup>			

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成20年度全国平均比率は、地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」による。

3 末端給水部門の業務移管に伴う企業債の償還元利負担金は、除いて作成した。

4 指標の説明については、P84「主な経営分析指標について」を参照。

## (3) 県西広域水道事業

項目	年度	平成 21 年 度		平成 20 年 度 平均比率 %	平成 20 年 度 全国 平均比率 %	
		算 出 基 礎	比 率 %			
自己資本構成比率	自己資本金 + 剰余金	22,139,915,182 円 + 35,579,692,634 円		70.7	68.6	65.3
	負債・資本合計	81,625,144,168 円				
固定資産対長期資本比率	固定資産	77,898,659,751 円		95.8	95.4	95.8
	固定負債 + 資本合計	337,140,748 円 + 80,946,752,439 円				
流動比率	流動資産	3,726,484,417 円		1,092.0	1,806.7	618.1
	流動負債	341,250,981 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	3,785,938,211 円		120.4	122.1	109.7
	総 費 用	3,144,832,359 円				
営業収益対営業費用比率	営 業 収 益	3,201,594,702 円		115.7	119.3	131.1
	営 業 費 用	2,767,950,974 円				
企業債償還元金対減価償却額比率	企 業 債 償 還 元 金	2,196,310,970 円		167.8	379.4	104.0
	減 価 償 却 費	1,309,218,567 円				
料金収入に対する比率	企業債償還元金	企 業 債 償 還 元 金	2,196,310,970 円	68.6	156.6	42.2
		料 金 収 入	3,201,594,702 円			
企業債利息	企 業 債 利 息	企 業 債 利 息	365,200,863 円	11.4	12.9	17.5
		料 金 収 入	3,201,594,702 円			
職員給与費	職 員 給 与 費	職 員 給 与 費	237,349,288 円	7.4	7.2	9.0
		料 金 収 入	3,201,594,702 円			
施設利用率	1 日 平 均 送 水 量	61,024 m <sup>3</sup>		76.3	74.5	64.2
	1 日 送 水 能 力	80,000 m <sup>3</sup>				
有 収 率	有 収 水 量	21,796,636 m <sup>3</sup>		97.9	98.0	100.2
	送 水 量	22,273,883 m <sup>3</sup>				
供 給 単 価	給 水 収 益	3,201,594,702 円		円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有 収 水 量	21,796,636 m <sup>3</sup>				
給 水 原 価	経常費用 - 受託工事費等	3,136,199,593 円 - 0 円		円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有 収 水 量	21,796,636 m <sup>3</sup>				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成20年度全国平均比率は、地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P84「主な経営分析指標について」を参照。

## (4) 県中央広域水道事業

年度 項目	平成 21 年 度		比 率 %	平成 20 年 度 比 率 %	平成 20 年 度 全 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金 + 剰余金	26,631,878,005 円 + 34,824,651,485 円	77.8	75.7	65.3
	負債・資本合計	79,034,208,898 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	77,789,688,634 円	98.7	98.7	95.8
	固定負債 + 資本合計	111,635,237 円 + 78,725,545,162 円			
流動比率	流動資産	1,244,520,264 円	631.6	968.3	618.1
	流動負債	197,028,499 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	3,368,534,918 円	119.2	111.3	109.7
	総 費 用	2,825,078,537 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	2,624,561,411 円	100.9	98.6	131.1
	営 業 費 用	2,600,942,815 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企 業 債 償 還 元 金	1,984,211,827 円	119.8	424.6	104.0
	減 価 償 却 費	1,656,308,741 円			
料金収入に 対する比率	企 業 債 償 還 元 金	1,984,211,827 円	75.6	272.6	42.2
	料 金 収 入	2,624,561,411 円			
企業債利息	企 業 債 利 息	161,681,101 円	6.2	9.8	17.5
	料 金 収 入	2,624,561,411 円			
職員給与費	職 員 給 与 費	212,365,577 円	8.1	8.4	9.0
	料 金 収 入	2,624,561,411 円			
施設利用率	1 日 平 均 送 水 量	43,535 m <sup>3</sup>	55.8	54.2	64.2
	1 日 送 水 能 力	78,000 m <sup>3</sup>			
有 収 率	有 収 水 量	15,550,455 m <sup>3</sup>	97.9	98.0	100.2
	送 水 量	15,890,300 m <sup>3</sup>			
供 給 単 価	給 水 収 益	2,624,561,411 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有 収 水 量	15,550,455 m <sup>3</sup>			
給 水 原 価	経常費用 - 受託工事費 等	2,808,480,695 円 - 37,626,663 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有 収 水 量	15,550,455 m <sup>3</sup>			

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成20年度全国平均比率は、地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P84「主な経営分析指標について」を参照。

## Ⅱ 工業用水道事業会計

# 工業用水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、工業用水道事業として那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県西広域工業用水道事業、県南広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施している。

当年度の年間配水量合計は、2億2,091万4,098 $m^3$ で、前年度（2億2,393万8,015 $m^3$ ）に比べ302万3,917 $m^3$ 、1.4%の減となった。

また、施設利用率は、1日配水能力合計112万7,330 $m^3$ に対し、1日平均配水量合計60万5,244 $m^3$ 、53.7%で前年度（54.4%）に比べ0.7ポイント低下した。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手され、1日最大給水量7万6,680 $m^3$ の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手され、1日最大給水量96万 $m^3$ の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000 $m^3$ の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、県単工事等を実施した。

県西広域工業用水道事業は、取手市ほか13市町に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手され、1日最大給水量8万5,000 $m^3$ の供給施設を計画している。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は7万9,650 $m^3$ の給水施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、調査工事等を実施した。

県南広域工業用水道事業は、土浦市ほか11市町村に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、昭和60年度に着手され、1日最大給水量8万 $m^3$ の供給施設を平成19年度までに建設する計画であったが、当面は水需要の動向を踏まえ現施設4万 $m^3$ のままで推移する予定であり、平成9年度から一部給水を開始した。当年度の建設工事は、調査工事等を実施した。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地及び進出する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手され、1日最大給水量6万2,000 $m^3$ の給水施設を計画している。この間、平成13年度から一部給水を開始し、現在は4万6,000 $m^3$ の給水施設の管理運営に当たっている。当年度の建設工事は、調査工事等を実施した。

## 2 決算諸表について

5事業全体の決算諸表については、次のとおりである。

### (1) 決算報告書

ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額166億2,278万6千円に対し、決算額167億3,735万1千円で、その割合は100.7%であり、予算額に比べ決算額は、1億1,456万5千円の増となっているが、これは、主に特別利益の増によるものである。

支出については、予算額118億2,679万3千円に対し、決算額115億3,781万9千円で、その割合は97.6%となっている。

なお、不用額2億8,897万4千円の主なものは、原水及び浄水費である。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
工業用水道事業収益	16,622,786	16,737,351	114,565	100.7

#### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
工業用水道事業費用	11,826,793	11,537,819	288,974	97.6

#### イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額36億9,807万9千円に対し、決算額32億735万1千円で、その割合は86.7%であり、予算額に比べ決算額は、4億9,072万8千円の減となっているが、これは、主に企業債2億5,610万円の減によるものである。

支出については、予算額156億3,549万2千円に対し、決算額149億5,317万8千円で、その割合は95.6%となっている。

なお、差引き6億8,231万4千円の主なものは、建設改良費6億5,075万6千円の翌年度繰越額と建設改良費3,139万4千円の不用額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額117億4,582万7千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,392万5千円、繰越現金40万9千円、減債積立金27億3,071万9千円、水資源機構償還積立金24億円及び過年度分損益勘定留保資金22億3,862万3千円並びに当年度分損益勘定留保資金42億3,215万1千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B-A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資 本 的 収 入	千円 3,698,079	千円 3,207,351	千円 △ 490,728	% 86.7

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-(B+C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
工業用水道事業 資 本 的 支 出	千円 15,635,492	千円 14,953,178	千円 650,756	千円 31,558	% 95.6

(2) 損益計算書

- ア 当年度における営業収益は、132億9,691万9千円、営業費用は、85億40万8千円で、差引き47億9,651万1千円の営業利益である。
- イ 営業外収益は、25億468万9千円、営業外費用は、23億9,945万円で、差引き1億523万9千円の営業外利益である。
- ウ 経常利益は、営業利益から営業外利益を加えた49億175万円である。
- エ 特別利益は、1億5,228万9千円である。
- オ 特別損失は、1,797万8千円である。
- カ 当年度の純利益は、経常利益の49億175万円から特別利益と特別損失との差1億3,431万1千円を加えた額50億3,606万1千円である。
- キ 当年度未処分利益剰余金は、50億3,606万1千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、2,141億2,500万2千円で、固定資産1,935億719万2千円及び流動資産206億1,781万円である。

流動資産は、現金預金29億1,468万8千円、未収金23億9,915万6千円、貯蔵品5,067万円及びその他流動資産152億5,329万6千円である。

イ 負 債

負債合計は、324億6,821万7千円で、固定負債234億2,785万円及び流動負債90億4,036万7千円である。

流動負債は、未払金6億1,464万6千円及びその他流動負債84億2,572万1千円である。

ウ 資 本

資本合計は、1,816億5,678万5千円で、資本金1,010億378万6千円及び剰余金806億5,299万9千円である。

剰余金は、資本剰余金756億1,693万8千円及び利益剰余金50億3,606万1千円である。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

当年度は、事業収益159億5,389万7千円（対前年度比3.4%減）に対し、事業費用は、109億1,783万6千円（対前年度比4.5%減）で、差引き50億3,606万1千円の純利益を生じ、前年度（純利益50億9,071万9千円）に比べ、5,465万8千円の減となっている。

#### ア 那珂川工業用水道事業

##### (7) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、2,644万4,250m<sup>3</sup>で、前年度（2,647万6,550m<sup>3</sup>）に比べ3万2,300m<sup>3</sup>、0.1%減少した。

1日平均配水量は、6万625m<sup>3</sup>であり、1日配水能力7万6,680m<sup>3</sup>に対する施設利用率は、79.1%で、前年度（82.8%）に比べ3.7ポイント低下した。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計5億7,183万円に対し、費用合計は5億2,192万9千円であり、差引き4,990万1千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は特別利益等58万9千円の増加に加え、費用が原水及び浄水費等4,986万6千円減少したため、前年度純損失55万4千円に比べ、5,045万5千円の増益となっている。この結果、翌年度繰越欠損金は、7,610万5千円に減少した。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、109.6%で前年度（99.9%）に比べ9.7ポイント向上し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、119.7%で前年度（109.0%）に比べ10.7ポイント向上した。

#### イ 鹿島工業用水道事業

##### (7) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、2億5,444万9,838m<sup>3</sup>で、前年度（2億5,392万814m<sup>3</sup>）に比べ52万9,024m<sup>3</sup>、0.2%増加した。

1日平均配水量は、47万1,196m<sup>3</sup>であり、1日配水能力88万5,000m<sup>3</sup>に対する施設利用率は、53.2%で、前年度（53.9%）に比べ0.7ポイント低下した。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計102億5,704万5千円に対し、費用合計は69億9,387万7千円であり、差引き32億6,316万8千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は営業外収益等2,245万7千円の減少に対し、費用が支払利息及び企業債取扱諸費等3億7,452万3千円減少したため、3億5,206万6千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、33億8,917万4千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、146.7%で前年度（139.5%）に比べ7.2ポイント向上したが、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、156.5%

で前年度（156.7%）に比べ0.2ポイント低下した。

#### ウ 県西広域工業用水道事業

##### (7) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、2,674万972m<sup>3</sup>で、前年度（2,732万2,388m<sup>3</sup>）に比べ58万1,416m<sup>3</sup>、2.1%減少した。

1日平均配水量は、4万1,179m<sup>3</sup>であり、1日配水能力7万9,650m<sup>3</sup>に対する施設利用率は、51.7%で、前年度（51.6%）に比べ0.1ポイント向上した。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計28億5,951万9千円に対し、費用合計は18億4,692万4千円であり、差引き10億1,259万5千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は支払利息及び企業債取扱諸費等9,273万円の減少に対し、収益が特別利益等6億7,572万円減少したため、5億8,299万円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金が、10億1,259万5千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、154.8%で前年度（182.3%）に比べ27.5ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、166.5%で前年度（177.9%）に比べ11.4ポイント低下した。

#### エ 県南広域工業用水道事業

##### (7) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、893万4,835m<sup>3</sup>で、前年度（890万4,413m<sup>3</sup>）に比べ3万422m<sup>3</sup>、0.3%増加した。

1日平均配水量は、1万4,463m<sup>3</sup>であり、1日配水能力4万m<sup>3</sup>に対する施設利用率は、36.2%で、前年度（38.1%）に比べ1.9ポイント低下した。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計13億9,273万5千円に対し、費用合計は10億7,008万3千円であり、差引き3億2,265万2千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は特別利益等1億512万8千円の増加に加え、費用が支払利息及び企業債取扱諸費等723万2千円減少したため、1億1,236万円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金が、3億2,265万2千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、130.2%で前年度（119.5%）に比べ10.7ポイント向上したが、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、125.9%で前年度（127.3%）に比べ1.4ポイント低下した。

#### オ 県央広域工業用水道事業

##### (7) 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、1,271万4,490m<sup>3</sup>で、前年度（1,232万8,290m<sup>3</sup>）に比べ38万6,200m<sup>3</sup>、3.1%増加した。

1日平均配水量は、1万7,781m<sup>3</sup>であり、1日配水能力4万6,000m<sup>3</sup>に対する施設利用率は、38.7%で、前年度（36.6%）に比べ2.1ポイント向上した。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計8億7,276万8千円に対し、費用合計は4億8,502万3千円であり、差引き3億8,774万5千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は減価償却費等1,494万8千円の増加に対し、収益が給水収益等2,839万8千円増加したため、1,345万円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、3億8,774万5千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、179.9%で前年度（179.6%）に比べ0.3ポイント向上したが、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、222.8%で前年度（232.3%）に比べ9.5ポイント低下した。

(2) 財政状態

資産合計は、2,141億2,500万2千円で、前年度に比べ57億6,018万1千円、2.6%の減となった。これは、主に有形固定資産で21億2,531万円、無形固定資産で25億722万7千円及び現金預金で9億9,218万4千円減少したためである。

負債合計は、324億6,821万7千円で、前年度に比べ38億7,714万3千円、10.7%の減となった。これは、主にその他流動負債で5億3,980万2千円増加したものの、その他固定負債で44億5,125万7千円減少したためである。

資本合計は、1,816億5,678万5千円で、前年度に比べ18億8,303万8千円、1.0%の減となった。これは、主に自己資本金で50億9,071万9千円増加したものの、借入資本金で69億9,832万7千円減少したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率で見ると、57.7%（前年度53.8%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、94.4%（前年度93.8%）である。

(3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として9億8,903万9千円を支出し、当年度は主に次の工事等を執行した。

ア 那珂川工業用水道事業

県単工事等を579万6千円で施工した。

イ 鹿島工業用水道事業

県単工事等を1億8,639万1千円で施工した。

翌年度繰越額7,452万9千円は、県単工事等の繰越である。

ウ 県西広域工業用水道事業

調査工事等を2億5,099万8千円で施工した。

翌年度繰越額4億3,042万2千円は、配水工事等の繰越である。

エ 県南広域工業用水道事業

調査工事等を2,185万8千円で施工した。

翌年度繰越額1億4,559万6千円は、県単工事等の繰越である。

オ 県央広域工業用水道事業

調査工事等を6,603万1千円で施工した。

# 1 比較損益計算書

## 工業用水道事業会計

区 分		平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	10,927,425,612	68.5	10,938,153,804	66.2	△ 10,728,192	99.9	
		その他の営業収益	2,369,493,675	14.9	2,382,792,920	14.4	△ 13,299,245	99.4	
		計	13,296,919,287	83.4	13,320,946,724	80.6	△ 24,027,437	99.8	
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	46,196,704	0.3	43,537,587	0.3	2,659,117	106.1	
		負 担 金	43,271,237	0.3	46,010,460	0.3	△ 2,739,223	94.0	
		雑 収 益	2,415,221,222	15.1	2,427,878,387	14.7	△ 12,657,165	99.5	
		計	2,504,689,163	15.7	2,517,426,434	15.3	△ 12,737,271	99.5	
	特 別 利 益	過年度損益修正益	4,856,970	0.0	27,554,044	0.2	△ 22,697,074	17.6	
		その他特別利益	147,432,425	0.9	652,031,152	3.9	△ 504,598,727	22.6	
		計	152,289,395	0.9	679,585,196	4.1	△ 527,295,801	22.4	
	合 計		15,953,897,845	100.0	16,517,958,354	100.0	△ 564,060,509	96.6	
	費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	1,747,796,379	16.0	1,821,708,024	15.9	△ 73,911,645	95.9
			配 水 費	90,552,608	0.8	96,312,342	0.8	△ 5,759,734	94.0
			総 係 費	1,265,501,117	11.6	1,230,004,394	10.8	35,496,723	102.9
			減 価 償 却 費	5,366,023,232	49.1	5,271,279,450	46.1	94,743,782	101.8
資 産 減 耗 費			30,535,022	0.3	316,333	0.0	30,218,689	9,652.8	
計			8,500,408,358	77.8	8,419,620,543	73.6	80,787,815	101.0	
営 業 外 費 用		支払利息及び企業債取扱諸費	2,358,238,497	21.6	2,914,273,157	25.5	△ 556,034,660	80.9	
		負 担 金	41,210,702	0.4	43,819,486	0.4	△ 2,608,784	94.0	
		雑 支 出	316	0.0	308	0.0	8	102.6	
		計	2,399,449,515	22.0	2,958,092,951	25.9	△ 558,643,436	81.1	
特 別 損 失		過年度損益修正損	16,493,285	0.2	18,565,462	0.2	△ 2,072,177	88.8	
		その他特別損失	1,485,265	0.0	30,960,729	0.3	△ 29,475,464	4.8	
		計	17,978,550	0.2	49,526,191	0.5	△ 31,547,641	36.3	
合 計		10,917,836,423	100.0	11,427,239,685	100.0	△ 509,403,262	95.5		
純 利 益		5,036,061,422		5,090,718,669		△ 54,657,247			

## 2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

区 分		平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	土 地	2,625,058,936	1.2	2,625,058,936	1.2	0	100.0
		建 物	4,131,706,643	1.9	4,241,109,367	1.9	△ 109,402,724	97.4
		構 築 物	60,869,400,692	28.4	61,973,793,999	28.2	△ 1,104,393,307	98.2
		機 械 及 び 装 置	19,131,516,752	9.0	20,175,442,667	9.2	△ 1,043,925,915	94.8
		車 両 運 搬 具	3,830,375	0.0	5,015,736	0.0	△ 1,185,361	76.4
		船 舶	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	11,471,163	0.0	10,576,406	0.0	894,757	108.5
		建 設 仮 勘 定	16,916,304,783	7.9	16,783,601,587	7.6	132,703,196	100.8
		計	103,689,303,414	48.4	105,814,612,768	48.1	△ 2,125,309,354	98.0
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	2,013,300	0.0	2,013,300	0.0	0	100.0
		地 上 権	1,592,232	0.0	1,592,232	0.0	0	100.0
		ダ ム 使 用 権	89,685,727,557	41.9	0	0.0	89,685,727,557	皆 増
		施 設 利 用 権	76,479,776	0.1	92,269,434,101	42.0	△ 92,192,954,325	0.1
		計	89,765,812,865	42.0	92,273,039,633	42.0	△ 2,507,226,768	97.3
	投 資	基 金	29,965,540	0.0	239,570,303	0.1	△ 209,604,763	12.5
		そ の 他 投 資	22,109,980	0.0	22,000,000	0.0	109,980	100.5
		計	52,075,520	0.0	261,570,303	0.1	△ 209,494,783	19.9
	合 計		193,507,191,799	90.4	198,349,222,704	90.2	△ 4,842,030,905	97.6
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,914,688,065	1.4	3,906,871,599	1.8	△ 992,183,534	74.6
未 収 金		2,399,156,097	1.1	2,497,056,950	1.1	△ 97,900,853	96.1	
貯 蔵 品		50,669,529	0.0	48,126,313	0.0	2,543,216	105.3	
そ の 他 流 動 資 産		15,253,296,139	7.1	15,083,905,257	6.9	169,390,882	101.1	
計		20,617,809,830	9.6	21,535,960,119	9.8	△ 918,150,289	95.7	
資 産 合 計		214,125,001,629	100.0	219,885,182,823	100.0	△ 5,760,181,194	97.4	

区 分 項 目		平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較			
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
		円	%	円	%	円	%		
負 債	固 定 負 債	他 会 計 借 入 金	122,545,022	0.1	131,710,769	0.1	△ 9,165,747	93.0	
		引 当 金	退 職 給 与 引 当 金	347,710,570	0.2	364,608,570	0.2	△ 16,898,000	95.4
			修 繕 引 当 金	1,329,525,020	0.6	1,341,165,660	0.6	△ 11,640,640	99.1
			計	1,677,235,590	0.8	1,705,774,230	0.8	△ 28,538,640	98.3
		そ の 他 固 定 負 債	水 資 源 機 構 年 賦 未 払 金	21,628,069,560	10.1	26,079,326,020	11.9	△ 4,451,256,460	82.9
	合 計	23,427,850,172	11.0	27,916,811,019	12.8	△ 4,488,960,847	83.9		
	流 動 負 債	未 払 金	614,645,810	0.3	542,630,321	0.2	72,015,489	113.3	
		そ の 他 流 動 負 債	8,425,721,352	3.9	7,885,918,449	3.6	539,802,903	106.8	
		合 計	9,040,367,162	4.2	8,428,548,770	3.8	611,818,392	107.3	
	負 債 合 計		32,468,217,334	15.2	36,345,359,789	16.6	△ 3,877,142,455	89.3	
資 本	自 己 資 本 金	固 有 資 本 金	726,591	0.0	726,591	0.0	0	100.0	
		繰 入 資 本 金	5,307,620,000	2.5	5,307,620,000	2.4	0	100.0	
		組 入 資 本 金	37,510,595,346	17.5	32,419,876,677	14.7	5,090,718,669	115.7	
		計	42,818,941,937	20.0	37,728,223,268	17.1	5,090,718,669	113.5	
	借 入 資 本 金	企 業 債	48,916,778,537	22.8	53,029,484,340	24.1	△ 4,112,705,803	92.2	
		他 会 計 借 入 金	9,268,065,500	4.3	12,153,686,500	5.5	△ 2,885,621,000	76.3	
		計	58,184,844,037	27.1	65,183,170,840	29.6	△ 6,998,326,803	89.3	
	合 計		101,003,785,974	47.1	102,911,394,108	46.7	△ 1,907,608,134	98.1	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	30,747,707,774	14.4	30,741,450,318	14.0	6,257,456	100.0
			国 庫 委 託 金	8,979,000	0.0	8,979,000	0.0	0	100.0
他 会 計 補 助 金			3,000,000	0.0	0	0.0	3,000,000	皆 増	
工 事 負 担 金			42,400,739,158	19.8	42,330,889,972	19.3	69,849,186	100.2	
受 贈 財 産 評 価 額			1,956,996,702	0.9	1,956,876,702	0.9	120,000	100.0	
寄 付 金			2,010,000	0.0	2,010,000	0.0	0	100.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金			497,504,265	0.2	497,504,265	0.2	0	100.0	
計		75,616,936,899	35.3	75,537,710,257	34.4	79,226,642	100.1		
利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,036,061,422	2.4	5,090,718,669	2.3	△ 54,657,247	98.9		
合 計		80,652,998,321	37.7	80,628,428,926	36.7	24,569,395	100.0		
資 本 合 計		181,656,784,295	84.8	183,539,823,034	83.4	△ 1,883,038,739	99.0		
負 債 ・ 資 本 合 計		214,125,001,629	100.0	219,885,182,823	100.0	△ 5,760,181,194	97.4		

### 3 経営分析表

(1) 那珂川工業用水道事業

年度 項目	平成 21 年 度		比 率 %	平成 20 年 度 全 国 平 均 比 率 %	平成 20 年 度 全 国 平均 比率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	322,378,997 円 + 2,266,197,131 円	46.5	44.6	61.1
	負債・資本合計	5,564,285,972 円			
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	4,451,390,205 円	80.9	82.7	92.7
	固定負債+資本合計	224,799,322 円 + 5,275,520,527 円			
流 動 比 率	流 動 資 産	1,112,895,767 円	1,739.8	1,378.4	681.3
	流 動 負 債	63,966,123 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	571,830,292 円	109.6	99.9	120.9
	総 費 用	521,928,693 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	528,885,000 円	119.7	109.0	132.5
	営 業 費 用	441,685,792 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企 業 債 償 還 元 金	169,840,324 円	82.5	81.6	99.9
	減 価 償 却 費	205,950,609 円			
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	169,840,324 円	32.1	32.2	38.7
		528,885,000 円			
	企業債利息	80,242,895 円	15.2	16.2	15.7
		528,885,000 円			
	職員給与費	62,397,871 円	11.8	16.0	12.0
		528,885,000 円			
施 設 利 用 率	1 日 平 均 配 水 量	60,625 m <sup>3</sup>	79.1	82.8	59.5
	1 日 配 水 能 力	76,680 m <sup>3</sup>			
有 収 率	有 収 水 量	22,098,042 m <sup>3</sup>	99.9	97.9	97.2
	配 水 量	22,128,060 m <sup>3</sup>			
供 給 単 価	給 水 収 益	528,885,000 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有 収 水 量	22,098,042 m <sup>3</sup>	23.93 (20.00)	23.34 (20.00)	28.55 (20.81)
給 水 原 価	経常費用-受託工事費等	521,928,693 円 - 0 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
	有 収 水 量	22,098,042 m <sup>3</sup>	23.62 (19.74)	25.20 (21.60)	27.21 (19.84)

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成20年度全国平均比率は、地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の( )書きは、料金算定水量分( 26,444,250 m<sup>3</sup> )である。

4 指標の説明については、P84「主な経営分析指標について」を参照。

## (2) 鹿島工業用水道事業

項目	平成 21 年 度		比 率 %	平成 20 年 度 全 国 平均 比 率 %	平成 20 年 度 全 国 平均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	32,060,159,968 円 + 43,940,672,514 円	59.3	55.7	61.1	
	負債・資本合計	128,207,033,833 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	110,015,950,182 円	92.0	91.7	92.7	
	固定負債+資本合計	22,603,985,768 円 + 96,968,087,566 円				
流動比率	流動資産	18,191,083,651 円	210.7	225.9	681.3	
	流動負債	8,634,960,499 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	10,257,044,710 円	146.7	139.5	120.9	
	総 費 用	6,993,876,608 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	8,040,872,527 円	156.5	156.7	132.5	
	営業費用	5,139,508,163 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	3,222,671,006 円	96.2	150.2	99.9	
	減価償却費	3,349,253,989 円				
料金収入に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	3,222,671,006 円	41.4	63.9	38.7
		料金収入	7,790,892,272 円			
	企業債利息	企業債利息	1,797,013,303 円	23.1	9.6	15.7
		料金収入	7,790,892,272 円			
	職員給与費	職員給与費	373,247,054 円	4.8	4.1	12.0
		料金収入	7,790,892,272 円			
施設利用率	1日平均配水量	471,196 m <sup>3</sup>	53.2	53.9	59.5	
	1日配水能力	885,000 m <sup>3</sup>				
有 収 率	有 収 水 量	170,144,391 m <sup>3</sup>	98.9	99.4	97.2	
	配 水 量	171,986,709 m <sup>3</sup>				
供 給 単 価	給 水 収 益	7,790,892,272 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	有 収 水 量	170,144,391 m <sup>3</sup>				45.79 (30.62)
給 水 原 価	経常費用-受託工事費等	6,977,739,524 円 - 0 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	有 収 水 量	170,144,391 m <sup>3</sup>				41.01 (27.42)

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成20年度全国平均比率は、地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の( )書きは、料金算定水量( 254,449,838 m<sup>3</sup> )である。

4 指標の説明については、P84「主な経営分析指標について」を参照。

## (3) 県西広域工業用水道事業

年度 項目	平成21年度		平成20年度 比率 %	平成20年度 平均比率 %	
	算出基礎				
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	9,527,086,313 円 + 11,127,720,676 円	55.9	61.1	
	負債・資本合計	36,946,188,156 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	36,538,410,751 円	99.5	92.7	
	固定負債+資本合計	382,278,060 円 + 36,354,548,849 円			
流動比率	流動資産	407,777,405 円	194.8	681.3	
	流動負債	209,361,247 円			
総収益対総費用比率	総収益	2,859,519,164 円	154.8	120.9	
	総費用	1,846,924,394 円			
営業収益対 営業費用比率	営業収益	2,769,778,850 円	166.5	132.5	
	営業費用	1,663,720,163 円			
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	1,288,068,060 円	132.7	99.9	
	減価償却費	970,827,029 円			
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	1,288,068,060 円	87.7	38.7
		料金収入	1,468,147,250 円		
	企業債利息	企業債利息	182,663,155 円	12.4	15.7
		料金収入	1,468,147,250 円		
	職員給与費	職員給与費	115,679,935 円	7.9	12.0
		料金収入	1,468,147,250 円		
施設利用率	1日平均配水量	41,179 m <sup>3</sup>	51.7	59.5	
	1日配水能力	79,650 m <sup>3</sup>			
有収率	有収水量	14,376,957 m <sup>3</sup>	95.7	97.2	
	配水量	15,030,229 m <sup>3</sup>			
供給単価	給水収益	1,468,147,250 円	円/m <sup>3</sup> 102.12 (54.90)	円/m <sup>3</sup> 104.23 (54.92)	
	有収水量	14,376,957 m <sup>3</sup>			
給水原価	経常費用-受託工事費等	1,846,383,318 円 - 0 円	円/m <sup>3</sup> 128.43 (69.05)	円/m <sup>3</sup> 132.74 (69.93)	
	有収水量	14,376,957 m <sup>3</sup>			

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成20年度全国平均比率は、地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の( )書きは、料金算定水量分( 26,740,972 m<sup>3</sup> )である。

4 指標の説明については、P84「主な経営分析指標について」を参照。

## (4) 県南広域工業用水道事業

年度 項目	平成 21 年 度		比 率 %	平成 20 年 度 比 率 %	平成 20 年 度 全 国 平 均 比 率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	110,841,601 円 + 10,049,920,780 円	31.7	30.4	61.1	
	負債・資本合計	32,028,130,402 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	31,567,313,053 円	98.7	99.2	92.7	
	固定負債+資本合計	156,687,022 円 + 31,820,723,532 円				
流動比率	流動資産	460,817,349 円	908.6	560.3	681.3	
	流動負債	50,719,848 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	1,392,735,673 円	130.2	119.5	120.9	
	総 費 用	1,070,083,727 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	1,092,118,490 円	125.9	127.3	132.5	
	営業費用	867,134,996 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	732,924,006 円	118.6	139.5	99.9	
	減価償却費	617,964,330 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	732,924,006 円	145.5	163.4	38.7
		料金収入	503,776,590 円			
	企業債利息	企業債利息	173,807,439 円	34.5	36.4	15.7
		料金収入	503,776,590 円			
	職員給与費	職員給与費	73,489,458 円	14.6	15.9	12.0
		料金収入	503,776,590 円			
施設利用率	1日平均配水量	14,463 m <sup>3</sup>	36.2	38.1	59.5	
	1日配水能力	40,000 m <sup>3</sup>				
有収率	有収水量	5,027,515 m <sup>3</sup>	95.2	95.8	97.2	
	配水量	5,279,080 m <sup>3</sup>				
供給単価	給水収益	503,776,590 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	有収水量	5,027,515 m <sup>3</sup>				
給水原価	経常費用-受託工事費等	1,068,783,337 円 - 0 円	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	
	有収水量	5,027,515 m <sup>3</sup>				
			(56.38)	(57.81)	(20.81)	
			212.59	201.02	27.21	
			(119.62)	(120.37)	(19.84)	

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成20年度全国平均比率は、地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の( )書きは、料金算定水量分( 8,934,835 m<sup>3</sup> )である。

4 指標の説明については、P84「主な経営分析指標について」を参照。

## (5) 県央広域工業用水道事業

年度 項目	平成21年度		比率 %	平成20年度 平均比率 %	平成20年度 全国 平均比率 %	
	算出基礎					
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	798,475,058 円 + 13,268,487,220 円	70.6	68.7	61.1	
	負債・資本合計	19,921,089,668 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	19,475,854,010 円	98.2	97.2	92.7	
	固定負債+資本合計	60,100,000 円 + 19,779,630,223 円				
流動比率	流動資産	445,235,658 円	547.2	949.9	681.3	
	流動負債	81,359,445 円				
総収益対総費用比率	総収益	872,768,006 円	179.9	179.6	120.9	
	総費用	485,023,001 円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	865,264,420 円	222.8	232.3	132.5	
	営業費用	388,359,244 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	369,002,407 円	166.2	258.8	99.9	
	減価償却費	222,027,275 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	369,002,407 円	58.0	76.5	38.7
		料金収入	635,724,500 円			
	企業債利息	企業債利息	96,663,757 円	15.2	17.7	15.7
		料金収入	635,724,500 円			
	職員給与費	職員給与費	69,406,224 円	10.9	12.9	12.0
		料金収入	635,724,500 円			
施設利用率	1日平均配水量	17,781 m <sup>3</sup>	38.7	36.6	59.5	
	1日配水能力	46,000 m <sup>3</sup>				
有収率	有収水量	6,481,195 m <sup>3</sup>	99.9	98.0	97.2	
	配水量	6,490,020 m <sup>3</sup>				
供給単価	給水収益	635,724,500 円	円/m <sup>3</sup> 98.09 (50.00)	円/m <sup>3</sup> 102.51 (50.00)	円/m <sup>3</sup> 28.55 (20.81)	
	有収水量	6,481,195 m <sup>3</sup>				
給水原価	経常費用-受託工事費等	485,023,001 円 - 0 円	円/m <sup>3</sup> 74.84 (38.15)	円/m <sup>3</sup> 78.17 (38.13)	円/m <sup>3</sup> 27.21 (19.84)	
	有収水量	6,481,195 m <sup>3</sup>				

(注) 1 有収水量は計量水量である。

2 平成20年度全国平均比率は、地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」による。

3 供給単価及び給水原価の( )書きは、料金算定水量分( 12,714,490 m<sup>3</sup> )である。

4 指標の説明については、P84「主な経営分析指標について」を参照。

### Ⅲ 地域振興事業会計

# 地域振興事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、地域振興事業として格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業は、つくばヘリポート敷地内にヘリコプター格納庫を建設し、平成4年度から第1格納庫（床面積660.66㎡）、平成5年度からは第2格納庫（床面積939.28㎡）について航空事業者等に賃貸を行っている。

また、平成3年度から知事の事務委任に基づき、つくばヘリポート施設の管理を行っている。

土地造成事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部工業団地及び江戸崎工業団地を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地区に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場敷地用地（50.5ha）の分譲を開始し、本年度は分譲予約の1区画0.7haの譲渡契約を締結した。その結果、平成21年度末現在では、14件21.1ha（分譲9.0ha、リース12.1ha）の契約を企業と締結している。

また、江戸崎工業団地は、平成22年1月に茨城県から稲敷市小羽賀地内等の工業団地（総面積43.0ha、工場敷地用地29.1ha）を承継し、新たに事業を実施することとした。

## 2 決算諸表について

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額2億8,602万1千円に対し、決算額2億8,534万8千円で、その割合は99.8%であり、予算額に比べ決算額は、67万3千円の減となっている。

支出については、予算額4億5,089万3千円に対し、決算額4億3,406万円で、その割合は96.3%となっている。

なお、不用額1,683万3千円の主なものは、土地造成事業の工事請負費及びその他特別損失である。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業収益	286,021	285,348	△ 673	99.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業費用	450,893	434,060	16,833	96.3

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額14億482万円に対し、決算額13億973万6千円で、その割合は93.2%となっている。

支出については、予算額15億2,225万2千円に対し、決算額14億1,766万円で、その割合は93.1%となっている。

なお、不用額119万2千円の主なものは、土地造成事業の委託料である。

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する1億792万4千円は、過年度分損益勘定留保資金7,658万3千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額134万1千円及び土地造成事業償還積立金3,000万円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業 資本的収入	1,404,820	1,309,736	△ 95,084	93.2

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	千円	%
地域振興事業 資本的支出	1,522,252	1,417,660	103,400	1,192	93.1

(2) 損益計算書

ア 当年度における営業収益は、2億1,133万9千円、営業費用は、1億5,329万2千円で、差引き5,804万7千円の営業利益である。

イ 当年度における営業外収益は、7,237万4千円、営業外費用は、2億7,919万8千円で、差引き2億682万4千円の営業外損失である。

ウ 経常損失は、営業利益から営業外損失を差し引いた1億4,877万7千円である。

エ 当年度の純損失は、経常損失の1億4,877万7千円である。

オ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金7億500万9千円に当年度純損失1億4,877万7千円を加えた8億5,378万6千円である。

### (3) 貸借対照表

#### ア 資産

資産合計は、176億4,853万7千円で、固定資産4億9,169万4千円、土地造成164億9,256万7千円及び流動資産6億6,427万6千円である。

土地造成は、用地買収及び造成工事に要した経費等164億9,256万7千円である。流動資産は、現金預金6億4,285万4千円及び未収金2,142万2千円である。

#### イ 負債

負債合計は、4億3,161万6千円で、固定負債6,692万3千円及び流動負債3億6,469万3千円である。

流動負債は、未払金3,397万4千円及びその他流動負債3億3,071万9千円である。

#### ウ 資本

資本合計は、172億1,692万1千円で、資本金173億7,739万1千円及び剰余金△1億6,047万円である。

剰余金は、資本剰余金6億9,072万7千円及び利益剰余金△8億5,119万7千円である。

## 3 経営状況について

### (1) 経営成績

当年度は、事業収益2億8,371万3千円（対前年度比12.3%減）に対し、事業費用は、4億3,249万円（対前年度比27.7%増）で、差引き1億4,877万7千円の純損失を生じ、前年度（純損失1,518万6千円）に比べ1億3,359万1千円の増となっている。

#### ア 格納庫事業

##### (ア) 業務成績

本事業は、ヘリコプター格納庫の経営とつくばヘリポート施設の管理を行った。

格納庫事業については、第1格納庫（2区画 660.66㎡）、第2格納庫（3区画 939.28㎡）を合わせて年間延床面積19,199㎡のうち10,760㎡について賃貸を行った。施設利用率は56.0%（前年度72.2%）であるが、これは、第2格納庫の2区画が未利用となっているためである。

当年度のヘリポートの着陸回数は延1,301回で、前年度（1,280回）に比べ21回、1.6%増加した。1日平均着陸回数は、3.6回（前年度3.5回）であった。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計5,062万1千円に対し、費用合計は4,729万5千円であり、差引き332万6千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、費用は格納庫管理費等392万2千円の増加に加え、収益が格納庫事業収益等1,121万5千円減少したため、1,513万7千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は5,122万円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、107.0%で前年度（142.6%）に比べ35.6ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率も、107.7%で前年

度（177.2%）に比べ69.5ポイント低下した。

## イ 土地造成事業

### (ア) 業務成績

阿見東部工業団地は、総面積64.7ha（工場敷地面積50.5ha）の工業団地造成事業を行っており、平成13年度から工場敷地用地の分譲を開始し、当年度は分譲予約の1区画0.7haの譲渡契約を締結するとともに、9社に12.1haの賃貸を行った。

また、江戸崎工業団地は、総面積43.0ha（工場敷地面積29.1ha）でオーダーメイド方式により分譲を行っている。

### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計2億3,309万2千円に対し、費用合計3億8,519万5千円であり、差引き1億5,210万3千円の純損失を生じた。これは前年度に比べ、費用は分譲地の造成費用である土地売却原価等8,997万6千円の増加に加え、収益が土地分譲契約等の解除に伴う違約金であるその他特別利益等2,847万8千円減少したため、1億1,845万4千円の純損失の増となっている。この結果、当年度未処理欠損金は9億500万6千円に増加している。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、60.5%で前年度（88.6%）に比べ28.1ポイント低下し、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、144.1%で前年度（167.5%）に比べ23.4ポイント低下した。

## (2) 財政状態

資産合計は、176億4,853万7千円で、前年度に比べ28億6,200万9千円、19.4%の増となった。これは、主に分譲土地で2億3,467万7千円減少したものの、土地造成で31億6,556万1千円増加したためである。

負債合計は、4億3,161万6千円で、前年度に比べ5,178万8千円、13.6%の増となった。これは、主にその他の流動負債で1,783万2千円減少したものの、年賦売却益引当金で4,453万1千円、未払金で2,883万3千円それぞれ増加したためである。

資本合計は、172億1,692万1千円で、前年度に比べ28億1,022万2千円、19.5%の増となった。これは、主に借入資本金で2億円、利益剰余金で1億4,877万7千円それぞれ減少したものの、繰入資本金で24億6,827万2千円、その他資本剰余金で6億7,000万円それぞれ増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率でみると、13.8%（前年度△3.8%）であり、財政状態の安定を表す固定資産対長期資本比率は、2.8%（前年度4.2%）である。

# 1 比較損益計算書

## 地域振興事業会計

区 分 項 目		平成 21 年度		平成 20 年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	
収 益	営 業 収 益	格納庫事業収益	26,896,600	9.5	36,855,239	11.4	△ 9,958,639	73.0
		土地売却収益	74,218,545	26.2	0	0.0	74,218,545	皆増
		その他の営業収益	110,224,148	38.8	117,391,109	36.3	△ 7,166,961	93.9
		計	211,339,293	74.5	154,246,348	47.7	57,092,945	137.0
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	5,711,649	2.0	7,329,446	2.3	△ 1,617,797	77.9
		受託事業収益	21,163,195	7.4	22,110,338	6.8	△ 947,143	95.7
		負 担 金	40,781,455	14.4	0	0.0	40,781,455	皆増
		雑 収 益	4,717,959	1.7	467,344	0.1	4,250,615	1009.5
		計	72,374,258	25.5	29,907,128	9.2	42,467,130	242.0
	特 別 収 益	その他の特別収益	0	0.0	139,253,449	43.1	139,253,449	皆減
		計	0	0.0	139,253,449	43.1	139,253,449	皆減
	合 計		283,713,551	100.0	323,406,925	100.0	△ 39,693,374	87.7
	費 用	営 業 費 用	格納庫管理費	10,819,945	2.5	6,234,782	1.8	4,585,163
減価償却費			14,928,332	3.5	14,831,344	4.4	96,988	100.7
土地売却原価			56,092,360	13.0	0	0.0	56,092,360	皆増
一般管理費			70,881,140	16.4	68,972,542	20.4	1,908,598	102.8
資産減耗費			570,916	0.1	783,831	0.2	△ 212,915	72.8
計			153,292,693	35.5	90,822,499	26.8	62,470,194	168.8
営 業 外 費 用		支払利息及び企業債取扱諸費	216,655,879	50.1	225,304,732	66.6	△ 8,648,853	96.2
		受託事業管理費	20,254,725	4.7	21,071,571	6.2	△ 816,846	96.1
		土地整備原価	40,781,455	9.4	0	0.0	40,781,455	皆増
		雑 支 出	1,505,835	0.3	1,393,824	0.4	112,011	108.0
		計	279,197,894	64.5	247,770,127	73.2	31,427,767	112.7
合 計		432,490,587	100.0	338,592,626	100.0	93,897,961	127.7	
純 利 益		△ 148,777,036		△ 15,185,701		△ 133,591,335		

## 2 比較貸借対照表

地域振興事業会計

区 分 項 目			平成 21 年度		平成 20 年度		比 較		
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	有形固定資産	建 物	275,593,773	1.6	290,891,270	2.0	△ 15,297,497	94.7
			機 械 及 び 装 置	443,568	0.0	518,479	0.0	△ 74,911	85.6
			工 具 器 具 及 び 備 品	2,019,160	0.0	849,000	0.0	1,170,160	237.8
			計	278,056,501	1.6	292,258,749	2.0	△ 14,202,248	95.1
		投 資	長期貸付金	213,637,000	1.2	313,637,000	2.1	△ 100,000,000	68.1
	合 計			491,693,501	2.8	605,895,749	4.1	△ 114,202,248	81.2
	土地造成	分 譲 土 地	13,144,671,935	74.5	13,379,348,744	90.5	△ 234,676,809	98.2	
		割 賦 分 譲 元 金	182,333,881	1.0	0	0.0	182,333,881	皆増	
		土 地 造 成	3,165,561,083	17.9	0	0.0	3,165,561,083	皆増	
		合 計	16,492,566,899	93.4	13,379,348,744	90.5	3,113,218,155	123.3	
	流動資産	現 金 預 金	642,854,551	3.7	801,022,719	5.4	△ 158,168,168	80.3	
		未 収 金	21,421,726	0.1	260,261	0.0	21,161,465	#####	
		合 計	664,276,277	3.8	801,282,980	5.4	△ 137,006,703	82.9	
	資 産 合 計			17,648,536,677	100.0	14,786,527,473	100.0	2,862,009,204	119.4
負 債	固定負債	引当金	退職給与引当金	13,081,000	0.1	12,678,000	0.1	403,000	103.2
			修繕引当金	9,311,200	0.1	13,458,000	0.1	△ 4,146,800	69.2
			年賦売却益引当金	44,530,887	0.2	0	0.0	44,530,887	皆増
			計	66,923,087	0.4	26,136,000	0.2	40,787,087	256.1
		そ の 他 固 定 負 債	0	—	0	—	0		
	合 計			66,923,087	0.4	26,136,000	0.2	40,787,087	256.1
	流動負債	未 払 金	33,974,105	0.2	5,141,234	0.0	28,832,871	660.8	
		そ の 他 流 動 負 債	330,719,061	1.8	348,551,361	2.4	△ 17,832,300	94.9	
		合 計	364,693,166	2.0	353,692,595	2.4	11,000,571	103.1	
	負 債 合 計			431,616,253	2.4	379,828,595	2.6	51,787,658	113.6
資 本	資本金	自己資本	繰入資本金	2,510,271,582	14.2	42,000,000	0.3	2,468,271,582	#####
			組入資本金	94,482,360	0.6	94,482,360	0.6	0	100.0
			計	2,604,753,942	14.8	136,482,360	0.9	2,468,271,582	#####
		借入資本	企 業 債	13,059,000,000	74.0	13,159,000,000	89.0	△ 100,000,000	99.2
			他会計借入金	1,500,000,000	8.5	1,500,000,000	10.2	0	100.0
			そ の 他 借 入 金	213,637,000	1.2	313,637,000	2.1	△ 100,000,000	68.1
			計	14,772,637,000	83.7	14,972,637,000	101.3	△ 200,000,000	98.7
	合 計			17,377,390,942	98.5	15,109,119,360	102.2	2,268,271,582	115.0
	剰余金	資本剰余金	国庫補助金	20,727,000	0.1	0	0.0	20,727,000	皆増
			その他資本剰余金	670,000,000	3.8	0	0.0	670,000,000	皆増
			計	690,727,000	3.9	0	0.0	690,727,000	皆増
		利益剰余金	利益積立金	2,588,668	0.0	1,665,519	0.0	923,149	155.4
			当年度未処分利益剰余金	△ 853,786,186	△ 4.8	△ 704,086,001	△ 4.8	△ 149,700,185	121.3
			計	△ 851,197,518	△ 4.8	△ 702,420,482	△ 4.8	△ 148,777,036	121.2
合 計			△ 160,470,518	△ 0.9	△ 702,420,482	△ 4.8	541,949,964	22.8	
資 本 合 計			17,216,920,424	97.6	14,406,698,878	97.4	2,810,221,546	119.5	
負 債 ・ 資 本 合 計			17,648,536,677	100.0	14,786,527,473	100.0	2,862,009,204	119.4	

### 3 経 営 分 析 表

(1) 格納庫事業会計

年 度 項 目	平 成 2 1 年 度		比 率 %	平 成 20 年 度 比 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	自己資本金 + 剰余金	51,069,703 円 + 53,808,717 円	31.4	23.2
	負債・資本合計	334,414,318 円		
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	278,056,501 円	84.8	68.2
	固定負債 + 資本合計	9,311,200 円 + 318,515,420 円		
流 動 比 率	流 動 資 産	56,357,817 円	855.5	1637.4
	流 動 負 債	6,587,698 円		
総収益対総費用比率	総 収 益	50,621,361 円	107.0	142.6
	総 費 用	47,295,723 円		
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	28,348,961 円	107.7	177.2
	営 業 費 用	26,319,193 円		
企業債償還元金対 減価償却額比率	企 業 債 償 還 元 金	0 円	0.0	0.0
	減 価 償 却 費	14,928,332 円		
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	企 業 債 償 還 元 金	0 円	0.0
		料 金 収 入	26,896,600 円	
	企業債利息	企 業 債 利 息	0 円	0.0
料 金 収 入		26,896,600 円		
借入金利息	借 入 金 利 息	0 円	0.0	0.0
	料 金 収 入	26,896,600 円		
施 設 利 用 率	年 間 延 賃 貸 面 積	10,760 m <sup>2</sup>	56.0	72.2
	年 間 延 床 面 積	19,199 m <sup>2</sup>		

(注) 指標の説明については、P84「主な経営分析指標について」を参照。

## (2) 土地造成事業会計

年度 項目	平成 21 年度		比 率 %	平 成 20 年 度 比 率 %
	算 出 基 礎			
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	2,553,684,239 円 + △ 214,279,235 円	13.5	△ 4.7
	負債・資本合計	17,314,122,359 円		
固定資産対 長期資本比率	固定資産	213,637,000 円	1.3	2.2
	固定負債＋資本合計	57,611,887 円 + 16,898,405,004 円		
流動比率	流動資産	607,918,460 円	169.8	190.3
	流動負債	358,105,468 円		
総収益対総費用比率	総収益	233,092,190 円	60.5	88.6
	総費用	385,194,864 円		
営業収益対 営業費用比率	営業収益	182,990,332 円	144.1	167.5
	営業費用	126,973,500 円		

(注) 指標の説明については、P84「主な経営分析指標について」を参照。

## IV 病 院 事 業 会 計

# 病院事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、県民への医療サービスの向上をめざし、中央病院事業、友部病院事業及びこども病院事業を実施している。また、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、新たに病院局を創設したことにより、本庁事業を設けた。

中央病院は、昭和36年度から県立総合病院として、医療需要の多様化に対応し、医療施設、医療機器の整備を図り、地域住民の要請に応える医療の提供に努めるとともに、県立病院として、高度・特殊医療の提供に努めている。また、都道府県がん診療連携拠点病院として難治性のがん治療にあたっている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて33万2,415人で、前年度（33万2,537人）に比べ0.1%減となり、病床利用率は71.7%であった。

友部病院は、昭和25年度に開設された内原精神病院を昭和35年度に笠間市に移転し、本県における精神医療の基幹病院として急性期医療や児童・思春期精神疾患、薬物依存症患者に対する特殊・専門的医療と社会復帰の促進に努めるとともに、精神医療に関する実習・研修病院として医療従事者の養成に寄与している。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて13万7,379人で、前年度（13万9,716人）に比べ1.7%の減となり、病床利用率は84.0%であった。

こども病院は、昭和60年度に県内唯一の小児専門病院として開設され、その管理運営については、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が茨城県との指定管理業務委託契約により実施している。当病院は、紹介予約制の診療システムにより未熟児・新生児及び乳幼児等の重篤・難治な疾患を対象として、高度かつ専門的な医療の提供に努めている。

当年度の延べ患者数は、入院・外来合わせて6万3,956人で、前年度（6万986人）に比べ4.9%の増となり、病床利用率は84.2%であった。

## 2 決算諸表について

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額192億4,144万3千円に対し、決算額191億6,214万8千円（他会計負担金45億3,626万9千円を含む。）で、その割合は99.6%であり、予算額に比べ決算額は、7,929万5千円の減となっているが、これは、主に中央病院の収益の減によるものである。

支出については、予算額198億2,586万2千円に対し、決算額195億3,415万円で、その割合は98.5%となっている。

なお、不用額2億9,171万2千円の主なものは、給与費及び経費である。

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合B
	A 千円	B 千円	B - A 千円	A %
本 庁 事 業 収 益	306,104	300,280	△ 5,824	98.1
中央病院事業収益	11,664,791	11,631,143	△ 33,648	99.7
友部病院事業収益	3,219,145	3,214,119	△ 5,026	99.8
こども病院事業収益	4,051,403	4,016,606	△ 34,797	99.1
収 入 合 計	19,241,443	19,162,148	△ 79,295	99.6

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合B
	A 千円	B 千円	A - B 千円	A %
本 庁 事 業 費 用	309,625	298,799	10,826	96.5
中央病院事業費用	12,152,075	12,125,985	26,090	99.8
友部病院事業費用	3,435,368	3,330,493	104,875	96.9
こども病院事業費用	3,928,794	3,778,873	149,921	96.2
支 出 合 計	19,825,862	19,534,150	291,712	98.5

#### イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額66億7,144万4千円に対し、決算額53億8,430万7千円で、その割合は80.7%であり、予算額に比べ決算額は12億8,713万7千円の減となっているが、これは主に企業債及び負担金の減によるものである。

支出については、予算額71億9,015万3千円に対し、決算額54億4,122万2千円で、その割合は75.7%となっている。

なお、差引き17億4,893万1千円は、建設改良費16億1,901万4千円の翌年度繰越額と、資産購入費等の不用額である。

中央病院において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億6,159万9千円については、過年度分損益勘定留保資金1億5,159万8千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,000万1千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	予算額に比べ 決算額の増減 B - A 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的収入	3,561,412	3,175,764	△ 385,648	89.2
友部病院資本的収入	1,839,129	1,328,282	△ 510,847	72.2
こども病院資本的収入	1,270,903	880,261	△ 390,642	69.3
収 入 合 計	6,671,444	5,384,307	△1,287,137	80.7

支 出

区 分	予 算 額 A 千円	決 算 額 B 千円	翌年度繰 越額 C 千円	不 用 額 A-(B+C) 千円	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$ %
中央病院資本的支出	3,933,241	3,437,363	479,848	16,030	87.4
友部病院資本的支出	1,842,208	1,211,279	526,505	104,424	65.8
こども病院資本的支出	1,414,704	792,580	612,661	9,463	56.0
支 出 合 計	7,190,153	5,441,222	1,619,014	129,917	75.7

(2) 損益計算書

ア 当年度における医業収益は、145億8,157万4千円、医業費用は、187億2,578万2千円で、差引き41億4,420万8千円の医業損失である。

イ 医業外収益は、44億6,185万1千円、医業外費用は、9億3,874万5千円で、差引き35億2,310万6千円の医業外利益である。

ウ 経常損失は、医業損失から医業外利益を差引いた6億2,110万2千円である。

エ 特別利益は、1億221万9千円である。

オ 特別損失は、5,350万円である。

カ 当年度の純損失は、経常損失6億2,110万3千円から特別利益と特別損失との差4,871万9千円を差し引いた5億7,238万3千円である。

キ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金75億3,641万5千円に当年度純損失を加えた81億879万8千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、284億9,129万6千円で、固定資産215億2,704万7千円及び流動資産69億6,424万9千円である。

流動資産は、現金預金39億2,805万4千円、未収金30億298万7千円及び貯蔵品3,320万8千円である。

## イ 負債

負債合計は、流動負債29億2,152万6千円である。

流動負債は、未払金28億8,051万8千円及びその他流動負債4,100万8千円である。

## ウ 資本

資本合計は、255億6,977万円で、資本金258億6,559万7千円及び剰余金△2億9,582万7千円である。

剰余金は、資本剰余金78億1,297万1千円及び利益剰余金△81億879万8千円である。

## 3 経営状況について

### (1) 中央病院事業

#### ア 経営成績

##### (ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ12万8,492人、外来患者延べ20万3,923人で、前年度（入院13万6,959人、外来19万5,578人）に比べ入院で8,467人の減少、外来で8,345人の増加となった。

病床利用率は、71.7%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成17年度	145,571	98.3	219,534	95.3	365,105	96.5
〃 18 〃	141,804	97.4	212,922	97.0	354,726	97.2
〃 19 〃	137,026	96.6	203,664	95.7	340,690	96.0
〃 20 〃	136,959	99.9	195,578	96.0	332,537	97.6
〃 21 〃	128,492	93.8	203,923	104.3	332,415	99.9

(注) 患者数は、延べ人数である。

##### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計116億1,831万8千円に対し、費用合計は122億3,233万8千円で差引き6億1,402万円の純損失を生じた。これは前年度に比べ、収益は外来収益等8億1,949万4千の増加に対し、費用が給与費等11億8,964万4千円増加したため、3億7,015万円の純損失の増となっている。この結果、翌年度繰越欠損金は、66億7,089万3千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、95.0%で前年度（97.8%）に比べ2.8ポイント低下し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率も、82.5%で前年度（82.6%）に比べ0.1ポイント低下した。

イ 財政状態

資産合計は、150億999万1千円で、前年度に比べ24億7,353万1千円、19.7%の増となった。これは、主に有形固定資産が17億7,846万7千円増加したためである。

負債合計は、22億8,393万円で、前年度に比べ7億6,301万3千円、50.2%の増となった。これは、主に未払金が7億5,861万3千円増加したためである。

資本合計は、127億2,606万1千円で、前年度に比べ17億1,051万8千円、15.5%の増となった。これは、主に利益剰余金で6億1,402万1千円減少したものの、資本剰余金で20億3,057万8千円増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率で見ると、26.3%（前年度20.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、99.8%（前年度99.2%）である。

ウ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として25億1,412万3千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

エネルギーセンター増築他工事等を9億5,516万1千円で施工するとともに、器械備品で15億5,896万2千円を支出した。

(2) 友部病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ8万7,642人、外来患者延べ4万9,737人で、前年度（入院8万9,981人、外来4万9,735人）に比べ入院で2,339人の減少、外来で2人の増加となった。

病床利用率は84.0%であった。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成17年度	100,822	92.9	47,066	98.5	147,888	94.6
〃 18 〃	94,330	93.6	47,874	101.7	142,204	96.2
〃 19 〃	90,614	96.1	50,072	104.6	140,686	98.9
〃 20 〃	89,981	99.3	49,735	99.3	139,716	99.3
〃 21 〃	87,642	97.4	49,737	100.0	137,379	98.3

(注) 患者数は、延べ人数である。

#### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計32億1,301万5千円に対し、費用合計は33億8,698万7千円で、差引き1億7,397万2千円の純損失を生じた。これは前年度に比べ、収益は特別利益等1億2,937万9千円の増加に対し、費用が資産減耗費等3億447万3千円増加したため、前年度純利益112万2千円に比べ、1億7,509万4千円の減益となっている。この結果、翌年度繰越欠損金は、19億8,766万6千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、94.9%で前年度（100.0%）に比べ5.1ポイント低下し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率も、67.6%で前年度（70.4%）に比べ2.8ポイント低下した。

また、診療収入に対する職員給与費比率は、119.2%で前年度（117.1%）に比べ2.1ポイント低下した。

#### イ 財政状態

資産合計は、40億5,242万7千円で、前年度に比べ13億4,189万6千円、49.5%の増となった。これは、主に現金預金で5億4,308万9千円、有形固定資産で7億9,178万3千円増加したためである。

負債合計は、5億688万2千円で、前年度に比べ1億8,758万6千円、58.7%の増となった。これは、主に未払金が1億8,865万2千円増加したためである。

資本合計は、35億4,554万5千円で、前年度に比べ11億5,431万円、48.3%の増となった。これは、主に借入資本金で9億30万円、資本剰余金で4億1,045万7千円それぞれ増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率でみると、62.1%（前年度83.5%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、82.0%（前年度88.5%）である。

#### ウ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得等の経費として12億1,127万9千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

病院本体及び医療観察法病棟新築工事等を11億9,375万4千円で執行するとともに、器械備品で1,752万5千円を支出した。

### (3) こども病院事業

#### ア 経営成績

##### (ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ3万3,131人、外来患者延べ3万825人で、前年度（入院3万2,173人、外来2万8,813人）に比べ入院で958人の増加、外来で2,012人の増加となった。

病床利用率は、84.2%である。

各年度の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院		外 来		計	
	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %	患 者 数 人	対前年度比 %
平成17年度	31,108	103.4	30,321	108.5	61,429	105.9
〃 18 〃	33,198	106.7	32,978	108.8	66,176	107.7
〃 19 〃	31,970	96.3	30,197	91.6	62,167	93.9
〃 20 〃	32,173	100.6	28,813	95.4	60,986	98.1
〃 21 〃	33,131	103.0	30,825	107.0	63,956	104.9

(注) 患者数は、延べ人数である。

#### (イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計40億1,403万1千円に対し、費用合計は37億9,990万3千円で、差引き2億1,412万8千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益は入院収益等1億1,889万5千円の増加に対し、費用が経費等1億5,228万3千円増加したため、3,338万8千円の純利益の減となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、5億3,409万5千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、105.6%で前年度（106.8%）と比べ1.2ポイント低下し、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、78.7%で前年度（76.0%）に比べ2.7ポイント向上した。

#### イ 財政状態

資産合計は、93億7,630万8千円で、前年度に比べ7億8,997万8千円、9.2%の増となった。これは、主に有形固定資産で2億1,537万9千円、現金預金で6億2,222万3千円それぞれ増加したためである。

負債合計は、9,381万円で、前年度に比べ758万3千円、7.5%の減となった。これは、主に未払金で740万8千円減少したためである。

資本合計は、92億8,249万8千円で、前年度に比べ7億9,756万2千円、9.4%の増となった。これは、主に資本剰余金で5億6,226万1千円、利益剰余金で2億1,412万8千円それぞれ増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率でみると、61.8%（前年度58.4%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、63.7%（前年度67.2%）である。

#### ウ 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として4億9,575万2千円を支出し、当年度は次の工事等を執行した。

増築等建築工事等を7,206万円で施工するとともに、器械備品で4億2,369万2千円を支出した。

# 1 比較損益計算書

## 病院事業会計

区 分 項 目		平成 21 年度		平成 20 年度		比 較			
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	9,859,663,548	51.5	9,336,607,065	51.7	523,056,483	105.6	
		外 来 収 益	4,090,706,276	21.4	3,386,096,475	18.8	704,609,801	120.8	
		そ の 他 医 業 収 益	631,204,261	3.3	544,785,503	3.0	86,418,758	115.9	
		計	14,581,574,085	76.2	13,267,489,043	73.5	1,314,085,042	109.9	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	7,900,113	0.0	15,813,577	0.1	△ 7,913,464	50.0	
		他 会 計 補 助 金	75,596,954	0.4	71,738,310	0.4	3,858,644	105.4	
		他 会 計 負 担 金	4,068,684,000	21.3	4,360,088,000	24.2	△ 291,404,000	93.3	
		患 者 外 給 食 収 益	4,972,444	0.0	5,417,498	0.0	△ 445,054	91.8	
		そ の 他 医 業 外 収 益	304,696,613	1.6	145,317,623	0.8	159,378,990	209.7	
		計	4,461,850,124	23.3	4,598,375,008	25.5	△ 136,524,884	97.0	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	102,220,195	0.5	185,743,810	1.0	△ 83,523,615	55.0	
	合 計		19,145,644,404	100.0	18,051,607,861	100.0	1,094,036,543	106.1	
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	8,868,286,199	45.0	8,017,821,880	44.4	850,464,319	110.6
			材 料 費	3,149,035,400	16.0	2,790,522,298	15.5	358,513,102	112.8
経 費			5,341,236,407	27.1	5,222,586,119	28.9	118,650,288	102.3	
減 価 償 却 費			942,875,049	4.8	944,392,670	5.2	△ 1,517,621	99.8	
資 産 減 耗 費			365,384,975	1.8	16,650,143	0.1	348,734,832	2,194.5	
研 究 研 修 費			58,964,415	0.3	60,098,978	0.3	△ 1,134,563	98.1	
計			18,725,782,445	95.0	17,052,072,088	94.4	1,673,710,357	109.8	
医 業 外 費 用		支 払 利 息	433,814,238	2.2	496,449,977	2.8	△ 62,635,739	87.4	
		患 者 外 給 食 材 料 費	4,229,089	0.0	4,410,965	0.0	△ 181,876	95.9	
		雑 費 用	500,701,110	2.5	424,540,383	2.4	76,160,727	117.9	
		計	938,744,437	4.7	925,401,325	5.2	13,343,112	101.4	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	53,500,508	0.3	64,376,456	0.4	△ 10,875,948	83.1	
		そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	130,160	0.0	△ 130,160	皆減	
		計	53,500,508	0.3	64,506,616	0.4	△ 11,006,108	82.9	
合 計		19,718,027,390	100.0	18,041,980,029	100.0	1,676,047,361	109.3		
純 利 益		△ 572,382,986		9,627,832		△ 582,010,818			

## (1) 本庁事業

区 分 項 目			平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-	
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-	
		そ の 他 医 業 収 益	0	-	0	-	0	-	
		計	0	-	0	-	0	-	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	75,770	0.0	129,792	0.1	△ 54,022	58.4	
		他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-	
		他 会 計 負 担 金	299,877,000	99.9	273,854,000	99.9	26,023,000	109.5	
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-	
		そ の 他 医 業 外 収 益	327,122	0.1	28,855	0.0	298,267	1,133.7	
		計	300,279,892	100.0	274,012,647	100.0	26,267,245	109.6	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	-	
	合 計			300,279,892	100.0	274,012,647	100.0	26,267,245	109.6
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	259,764,659	86.9	224,770,713	83.5	34,993,946	115.6
			材 料 費	0	-	0	-	0	-
経 費			37,007,699	12.3	41,846,579	15.6	△ 4,838,880	88.4	
減 価 償 却 費			0	-	0	-	0	-	
資 産 減 耗 費			0	-	0	-	0	-	
研 究 研 修 費			51,618	0.0	314,270	0.1	△ 262,652	16.4	
計			296,823,976	99.2	266,931,562	99.2	29,892,414	111.2	
医 業 外 費 用		支 払 利 息	0	-	0	-	0	-	
		患 者 外 給 食 材 料 費	0	-	0	-	0	-	
		雑 費 用	1,974,851	0.8	2,220,738	0.8	△ 245,887	88.9	
		計	1,974,851	0.8	2,220,738	0.8	△ 245,887	88.9	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-	
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	
		計	0	-	0	-	0	-	
合 計			298,798,827	100.0	269,152,300	100.0	29,646,527	111.0	
純 利 益			1,481,065		4,860,347		△ 3,379,282		

## (2) 中央病院事業

区 分		平成 21 年度		平成 20 年度		比 較		
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	6,132,049,353	52.8	5,728,599,652	53.0	403,449,701	107.0
		外 来 収 益	3,103,847,440	26.7	2,505,625,611	23.2	598,221,829	123.9
		そ の 他 医 業 収 益	295,107,166	2.5	264,224,802	2.5	30,882,364	111.7
		計	9,531,003,959	82.0	8,498,450,065	78.7	1,032,553,894	112.1
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	563,755	0.0	1,815,652	0.0	△ 1,251,897	31.0
		他 会 計 補 助 金	39,503,314	0.3	36,671,995	0.4	2,831,319	107.7
		他 会 計 負 担 金	1,774,780,000	15.3	1,990,810,000	18.4	△ 216,030,000	89.1
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	265,886,453	2.3	107,536,101	1.0	158,350,352	247.3
		計	2,080,733,522	17.9	2,136,833,748	19.8	△ 56,100,226	97.4
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	6,580,482	0.1	163,540,088	1.5	△ 156,959,606	4.0
	合 計		11,618,317,963	100.0	10,798,823,901	100.0	819,494,062	107.6
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	6,302,716,692	51.5	5,530,809,707	50.1	771,906,985
材 料 費			2,851,285,035	23.3	2,485,906,585	22.5	365,378,450	114.7
経 費			1,652,907,564	13.5	1,615,768,961	14.6	37,138,603	102.3
減 価 償 却 費			616,484,063	5.1	600,836,144	5.5	15,647,919	102.6
資 産 減 耗 費			73,108,841	0.6	4,093,699	0.0	69,015,142	1,785.9
研 究 研 修 費			52,377,826	0.4	53,597,111	0.5	△ 1,219,285	97.7
計			11,548,880,021	94.4	10,291,012,207	93.2	1,257,867,814	112.2
医 業 外 費 用		支 払 利 息	320,725,438	2.6	379,044,499	3.4	△ 58,319,061	84.6
		患 者 外 給 食 材 料 費	0	-	0	-	0	-
		雑 費 用	357,804,393	2.9	337,354,407	3.1	20,449,986	106.1
		計	678,529,831	5.5	716,398,906	6.5	△ 37,869,075	94.7
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	4,928,800	0.1	35,278,059	0.3	△ 30,349,259	14.0
		そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	4,500	0.0	△ 4,500	皆減
		計	4,928,800	0.1	35,282,559	0.3	△ 30,353,759	14.0
合 計		12,232,338,652	100.0	11,042,693,672	100.0	1,189,644,980	110.8	
純 利 益		△ 614,020,689		△ 243,869,771		△ 370,150,918		

## (3) 友部病院事業

区 分		平成 21 年度		平成 20 年度		比 較			
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	1,477,503,557	46.0	1,465,399,251	47.5	12,104,306	100.8	
		外 来 収 益	432,579,057	13.5	423,602,943	13.7	8,976,114	102.1	
		そ の 他 医 業 収 益	309,688,557	9.6	239,197,811	7.8	70,490,746	129.5	
		計	2,219,771,171	69.1	2,128,200,005	69.0	91,571,166	104.3	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	371,965	0.0	1,150,919	0.0	△ 778,954	32.3	
		他 会 計 補 助 金	10,456,640	0.3	9,469,315	0.3	987,325	110.4	
		他 会 計 負 担 金	951,907,000	29.6	922,276,000	29.9	29,631,000	103.2	
		患 者 外 給 食 収 益	4,972,444	0.2	5,417,498	0.2	△ 445,054	91.8	
		そ の 他 医 業 外 収 益	8,497,791	0.3	8,352,570	0.3	145,221	101.7	
		計	976,205,840	30.4	946,666,302	30.7	29,539,538	103.1	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	17,038,489	0.5	8,769,453	0.3	8,269,036	194.3	
	合 計		3,213,015,500	100.0	3,083,635,760	100.0	129,379,740	104.2	
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	2,305,696,398	68.1	2,261,847,732	73.4	43,848,666	101.9
			材 料 費	297,750,365	8.8	304,615,713	9.9	△ 6,865,348	97.7
経 費			310,194,201	9.1	353,990,341	11.5	△ 43,796,140	87.6	
減 価 償 却 費			82,202,862	2.4	94,700,375	3.1	△ 12,497,513	86.8	
資 産 減 耗 費			279,696,511	8.3	119,760	0.0	279,576,751	233,547.5	
研 究 研 修 費			6,534,971	0.2	6,187,597	0.2	347,374	105.6	
計			3,282,075,308	96.9	3,021,461,518	98.1	260,613,790	108.6	
医 業 外 費 用		支 払 利 息	2,477,958	0.1	431,320	0.0	2,046,638	574.5	
		患 者 外 給 食 材 料 費	4,229,089	0.1	4,410,965	0.1	△ 181,876	95.9	
		雑 費 用	90,194,577	2.7	43,367,236	1.4	46,827,341	208.0	
		計	96,901,624	2.9	48,209,521	1.5	48,692,103	201.0	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	8,010,301	0.2	12,717,784	0.4	△ 4,707,483	63.0	
		そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	125,660	0.0	△ 125,660	皆減	
		計	8,010,301	0.2	12,843,444	0.4	△ 4,833,143	62.4	
合 計		3,386,987,233	100.0	3,082,514,483	100.0	304,472,750	109.9		
純 利 益		△ 173,971,733		1,121,277		△ 175,093,010			

## (4) こども病院事業

区 分		平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
項 目		円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	2,250,110,638	56.0	2,142,608,162	55.0	107,502,476	105.0
		外 来 収 益	554,279,779	13.8	456,867,921	11.7	97,411,858	121.3
		そ の 他 医 業 収 益	26,408,538	0.7	41,362,890	1.1	△ 14,954,352	63.8
		計	2,830,798,955	70.5	2,640,838,973	67.8	189,959,982	107.2
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	6,888,623	0.2	12,717,214	0.3	△ 5,828,591	54.2
		他 会 計 補 助 金	25,637,000	0.6	25,597,000	0.7	40,000	100.2
		他 会 計 負 担 金	1,042,120,000	26.0	1,173,148,000	30.1	△ 131,028,000	88.8
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	29,985,247	0.7	29,400,097	0.8	585,150	102.0
		計	1,104,630,870	27.5	1,240,862,311	31.9	△ 136,231,441	89.0
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	78,601,224	2.0	13,434,269	0.3	65,166,955	585.1
	合 計		4,014,031,049	100.0	3,895,135,553	100.0	118,895,496	103.1
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	108,450	0.0	393,728	0.0	△ 285,278
材 料 費			0	-	0	-	0	-
経 費			3,341,126,943	87.9	3,210,980,238	88.0	130,146,705	104.1
減 価 償 却 費			244,188,124	6.4	248,856,151	6.8	△ 4,668,027	98.1
資 産 減 耗 費			12,579,623	0.4	12,436,684	0.4	142,939	101.1
研 究 研 修 費			0	-	0	-	0	-
計			3,598,003,140	94.7	3,472,666,801	95.2	125,336,339	103.6
医 業 外 費 用		支 払 利 息	110,610,842	2.9	116,974,158	3.2	△ 6,363,316	94.6
		患 者 外 給 食 材 料 費	0	-	0	-	0	-
		雑 費 用	50,727,289	1.3	41,598,002	1.1	9,129,287	121.9
		計	161,338,131	4.2	158,572,160	4.3	2,765,971	101.7
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	40,561,407	1.1	16,380,613	0.5	24,180,794	247.6
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
	計	40,561,407	1.1	16,380,613	0.5	24,180,794	247.6	
合 計		3,799,902,678	100.0	3,647,619,574	100.0	152,283,104	104.2	
純 利 益		214,128,371		247,515,979		△ 33,387,608		

## 2 比較貸借対照表

病院事業会計

項 目		区 分		平成 21 年度		平成 20 年度		比 較		
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
				円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有形固 定資産	土 地	1,468,641,350	5.2	1,468,641,350	6.2	0	100.0	
			建 物	12,150,848,776	42.7	11,600,715,041	48.6	550,133,735	104.7	
			構 築 物	725,250,115	2.5	765,728,162	3.2	△ 40,478,047	94.7	
			器 械 備 品	5,716,257,025	20.1	4,207,366,715	17.6	1,508,890,310	135.9	
			車 両	33,181,710	0.1	34,173,910	0.1	△ 992,200	97.1	
		無形固 定資産	放射性同位元素	64,050	0.0	64,050	0.0	0	100.0	
			建設仮勘定	1,429,098,902	5.0	661,024,041	2.8	768,074,861	216.2	
			計	21,523,341,928	75.6	18,737,713,269	78.5	2,785,628,659	114.9	
		無形固 定資産	電話加入権	3,705,480	0.0	3,705,480	0.0	0	100.0	
	合 計		21,527,047,408	75.6	18,741,418,749	78.5	2,785,628,659	114.9		
	流 動 資 産	現 金 預 金	3,928,054,259	13.8	2,505,541,577	10.5	1,422,512,682	156.8		
		未 収 金	3,002,987,069	10.5	2,577,315,400	10.8	425,671,669	116.5		
		貯 蔵 品	33,207,711	0.1	42,198,642	0.2	△ 8,990,931	78.7		
		合 計	6,964,249,039	24.4	5,125,055,619	21.5	1,839,193,420	135.9		
資 産 合 計		28,491,296,447	100.0	23,866,474,368	100.0	4,624,822,079	119.4			
負 債	流 動 負 債	未 払 金	2,880,517,647	10.1	1,922,923,467	8.0	957,594,180	149.8		
		そ の 他 流 動 負 債	41,008,284	0.2	37,650,800	0.2	3,357,484	108.9		
		合 計	2,921,525,931	10.3	1,960,574,267	8.2	960,951,664	149.0		
負 債 合 計		2,921,525,931	10.3	1,960,574,267	8.2	960,951,664	149.0			
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	12,567,687,835	44.1	12,550,162,835	52.6	17,525,000	100.1		
		借 入 資 本 金	企 業 債	13,297,909,929	46.7	12,082,477,793	50.6	1,215,432,136	110.1	
			合 計	25,865,597,764	90.8	24,632,640,628	103.2	1,232,957,136	105.0	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	360,152,441	1.3	287,597,441	1.2	72,555,000	125.2	
			負 担 金	4,616,787,122	16.2	2,175,057,500	9.2	2,441,729,622	212.3	
			補 助 金	2,746,896,465	9.6	2,268,695,465	9.5	478,201,000	121.1	
			寄 付 金	1,516,100	0.0	1,516,100	0.0	0	100.0	
			剰 余 金	受託事業収入	43,656,733	0.1	32,846,090	0.1	10,810,643	132.9
				諸 収 入	43,962,060	0.2	43,962,060	0.2	0	100.0
		計	7,812,970,921	27.4	4,809,674,656	20.2	3,003,296,265	162.4		
	利 益 剰 余 金	当年度未処分利益剰余金	△ 8,108,798,169	△ 28.5	△ 7,536,415,183	△ 31.6	△ 572,382,986	—		
		合 計	△ 295,827,248	△ 1.1	△ 2,726,740,527	△ 11.4	2,430,913,279	—		
	資 本 合 計		25,569,770,516	89.7	21,905,900,101	91.8	3,663,870,415	116.7		
	負 債 ・ 資 本 合 計		28,491,296,447	100.0	23,866,474,368	100.0	4,624,822,079	119.4		

## (1) 本庁事業

項目		区分		平成21年度		平成20年度		比較	
				金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
				円	%	円	%	円	%
資産	固定資産	有形固定資産	土地	0	-	0	-	0	-
			建物	0	-	0	-	0	-
			構築物	0	-	0	-	0	-
			器械備品	0	-	0	-	0	-
			車両	0	-	0	-	0	-
		定資産	放射性同位元素	0	-	0	-	0	-
			建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
			計	0	-	0	-	0	-
	無形固定資産	電話加入権	0	-	0	-	0	-	
		合計	0	-	0	-	0	-	
流動資産	現金預金	52,471,440	99.8	33,153,737	####	19,317,703	158.3		
	未収金	98,490	0.2	0	0.0	98,490	皆増		
	貯蔵品	0	-	0	0.0	0	-		
	合計	52,569,930	100.0	33,153,737	####	19,416,193	158.6		
資産合計		52,569,930	100.0	33,153,737	####	19,416,193	158.6		
負債	流動負債	未払金	35,638,539	67.8	17,901,074	54.0	17,737,465	199.1	
		その他流動負債	1,265,013	2.4	1,067,350	3.2	197,663	118.5	
		合計	36,903,552	70.2	18,968,424	57.2	17,935,128	194.6	
	負債合計		36,903,552	70.2	18,968,424	57.2	17,935,128	194.6	
資本	資本金	自己資本金	0	-	0	-	0	-	
		借入資本金	0	-	0	-	0	-	
		合計	0	-	0	-	0	-	
	剰余金	資本	受贈財産評価額	0	-	0	-	0	-
			負担金	0	-	0	-	0	-
			補助金	0	-	0	-	0	-
		剰余金	寄付金	0	-	0	-	0	-
			受託事業収入	0	-	0	-	0	-
			諸収入	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-		
利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	15,666,378	29.8	14,185,313	42.8	1,481,065	-		
合計	15,666,378	29.8	14,185,313	42.8	1,481,065	-			
資本合計		15,666,378	29.8	14,185,313	42.8	1,481,065	110.4		
負債・資本合計		52,569,930	100.0	33,153,737	####	19,416,193	158.6		

## (2) 中央病院事業

項 目		区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	202,134,615	1.3	202,134,615	1.6	0	100.0
			建 物	7,563,166,113	50.4	6,575,770,042	52.4	987,396,071	115.0
			構 築 物	565,280,223	3.8	596,188,116	4.8	△ 30,907,893	94.8
			器 械 備 品	4,276,876,889	28.5	3,076,014,410	24.5	1,200,862,479	139.0
			車 両	254,180	0.0	1,050,525	0.0	△ 796,345	24.2
		定 資 産	放 射 性 同 位 元 素	64,050	0.0	64,050	0.0	0	100.0
			建 設 仮 勘 定	92,962,861	0.6	471,050,000	3.8	△ 378,087,139	19.7
			計	12,700,738,931	84.6	10,922,271,758	87.1	1,778,467,173	116.3
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	1,919,380	0.0	1,919,380	0.0	0	100.0
	合 計	12,702,658,311	84.6	10,924,191,138	87.1	1,778,467,173	116.3		
	流 動 資 産	現 金 預 金	347,858,712	2.3	109,976,003	0.9	237,882,709	316.3	
		未 収 金	1,929,877,323	12.9	1,464,703,247	11.7	465,174,076	131.8	
		貯 蔵 品	29,596,370	0.2	37,589,570	0.3	△ 7,993,200	78.7	
		合 計	2,307,332,405	15.4	1,612,268,820	12.9	695,063,585	143.1	
	資 産 合 計			15,009,990,716	100.0	12,536,459,958	100.0	2,473,530,758	119.7
	負 債	流 動 負 債	未 払 金	2,254,774,363	15.0	1,496,161,129	11.9	758,613,234	150.7
			そ の 他 流 動 負 債	29,155,448	0.2	24,755,408	0.2	4,400,040	117.8
			合 計	2,283,929,811	15.2	1,520,916,537	12.1	763,013,274	150.2
		負 債 合 計			2,283,929,811	15.2	1,520,916,537	12.1	763,013,274
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	5,065,596,198	33.8	5,065,596,198	40.4	0	100.0	
		借 入 資 本 金	企 業 債	8,779,467,341	58.5	8,485,507,433	67.7	293,959,908	103.5
		合 計	13,845,063,539	92.3	13,551,103,631	108.1	293,959,908	102.2	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	356,981,875	2.3	284,426,875	2.3	72,555,000	125.5
			負 担 金	4,017,528,122	26.8	2,070,315,500	16.5	1,947,212,622	194.1
			補 助 金	1,121,764,965	7.5	1,121,764,965	8.9	0	100.0
			寄 付 金	1,516,100	0.0	1,516,100	0.0	0	100.0
			受 託 事 業 収 入	43,656,733	0.3	32,846,090	0.3	10,810,643	132.9
		諸 収 入	10,442,910	0.1	10,442,910	0.1	0	100.0	
	計	5,551,890,705	37.0	3,521,312,440	28.1	2,030,578,265	157.7		
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 6,670,893,339	△ 44.5	△ 6,056,872,650	△ 48.3	△ 614,020,689	—	
合 計	△ 1,119,002,634	△ 7.5	△ 2,535,560,210	△ 20.2	1,416,557,576	—			
資 本 合 計			12,726,060,905	84.8	11,015,543,421	87.9	1,710,517,484	115.5	
負 債 ・ 資 本 合 計			15,009,990,716	100.0	12,536,459,958	100.0	2,473,530,758	119.7	

## (3) 友部病院事業

項目		区 分	区 平成 21 年度		区 平成 20 年度		区 比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	6,510,735	0.2	6,510,735	0.3	0	100.0
			建 物	1,524,623,496	37.6	1,810,505,011	66.8	△ 285,881,515	84.2
			構 築 物	37,778,348	0.9	41,533,318	1.5	△ 3,754,970	91.0
			器 械 備 品	68,866,886	1.7	64,845,712	2.4	4,021,174	106.2
			車 両	1,063,076	0.0	1,196,938	0.0	△ 133,862	88.8
		無 形 固 定 資 産	放 射 性 同 位 元 素	0	-	0	-	0	-
			建 設 仮 勘 定	1,267,506,041	31.3	189,974,041	7.0	1,077,532,000	667.2
			計	2,906,348,582	71.7	2,114,565,755	78.0	791,782,827	137.4
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	695,700	0.0	695,700	0.0	0	100.0
	合 計	2,907,044,282	71.7	2,115,261,455	78.0	791,782,827	137.4		
	流 動 資 産	現 金 預 金	783,984,990	19.4	240,895,777	8.9	543,089,213	325.4	
		未 収 金	357,786,615	8.8	349,764,341	12.9	8,022,274	102.3	
		貯 蔵 品	3,611,341	0.1	4,609,072	0.2	△ 997,731	78.4	
		合 計	1,145,382,946	28.3	595,269,190	22.0	550,113,756	192.4	
資 産 合 計			4,052,427,228	100.0	2,710,530,645	100.0	1,341,896,583	149.5	
負 債	流 動 負 債	未 払 金	496,804,080	12.3	308,151,879	11.4	188,652,201	161.2	
		そ の 他 流 動 負 債	10,078,113	0.2	11,143,998	0.4	△ 1,065,885	90.4	
		合 計	506,882,193	12.5	319,295,877	11.8	187,586,316	158.7	
負 債 合 計			506,882,193	12.5	319,295,877	11.8	187,586,316	158.7	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	3,852,950,648	95.1	3,835,425,648	141.5	17,525,000	100.5	
		借 入 資 本 金	企 業 債	1,028,600,000	25.4	128,300,000	4.7	900,300,000	801.7
		合 計	4,881,550,648	120.5	3,963,725,648	146.2	917,825,000	123.2	
	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	2,931,466	0.1	2,931,466	0.1	0	100.0
			負 担 金	2,961,000	0.1	0	0.0	2,961,000	皆 増
			補 助 金	645,768,500	15.9	238,272,500	0.0	407,496,000	271.0
			寄 付 金	0	-	0	-	0	-
			受 託 事 業 収 入	0	-	0	-	0	-
			諸 収 入	0	-	0	-	0	-
		計	651,660,966	16.1	241,203,966	8.9	410,457,000	270.2	
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 1,987,666,579	△ 49.0	△ 1,813,694,846	△ 66.9	△ 173,971,733	-	
	合 計	△ 1,336,005,613	△ 32.9	△ 1,572,490,880	△ 58.0	236,485,267	-		
	資 本 合 計			3,545,545,035	87.6	2,391,234,768	88.2	1,154,310,267	148.3
負 債 ・ 資 本 合 計			4,052,427,228	100.1	2,710,530,645	100.0	1,341,896,583	149.5	

## (4) こども病院事業

項 目		区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有形固 定資産	土 地	1,259,996,000	13.4	1,259,996,000	14.7	0	100.0
			建 物	3,063,059,167	32.7	3,214,439,988	37.4	△ 151,380,821	95.3
			構 築 物	122,191,544	1.3	128,006,728	1.5	△ 5,815,184	95.5
			器 械 備 品	1,370,513,250	14.6	1,066,506,593	12.4	304,006,657	128.5
			車 両	31,864,454	0.4	31,926,447	0.4	△ 61,993	99.8
			放射線同位元素	0	—	0	—	0	—
			建設仮勘定	68,630,000	0.7	0	0.0	68,630,000	皆増
			計	5,916,254,415	63.1	5,700,875,756	66.4	215,378,659	103.8
			無形固 定資産	電 話 加 入 権	1,090,400	0.0	1,090,400	0.0	0
	合 計	5,917,344,815	63.1	5,701,966,156	66.4	215,378,659	103.8		
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,743,739,117	29.3	2,121,516,060	24.7	622,223,057	129.3	
		未 収 金	715,224,641	7.6	762,847,812	8.9	△ 47,623,171	93.8	
		貯 蔵 品	0	—	0	—	0	—	
合 計		3,458,963,758	36.9	2,884,363,872	33.6	574,599,886	119.9		
資 産 合 計			9,376,308,573	100.0	8,586,330,028	100.0	789,978,545	109.2	
負 債	流 動 負 債	未 払 金	93,300,665	1.0	100,709,385	1.2	△ 7,408,720	92.6	
		そ の 他 流 動 負 債	509,710	0.0	684,044	0.0	△ 174,334	74.5	
		合 計	93,810,375	1.0	101,393,429	1.2	△ 7,583,054	92.5	
		負 債 合 計	93,810,375	1.0	101,393,429	1.2	△ 7,583,054	92.5	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	3,649,140,989	38.9	3,649,140,989	42.5	0	100.0	
		借 入 資 本 金	企 業 債	3,489,842,588	37.2	3,468,670,360	40.4	21,172,228	100.6
		合 計	7,138,983,577	76.1	7,117,811,349	82.9	21,172,228	100.3	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	239,100	0.0	239,100	0.0	0	100.0
			負 担 金	596,298,000	6.4	104,742,000	1.2	491,556,000	569.3
			補 助 金	979,363,000	10.4	908,658,000	10.6	70,705,000	107.8
			寄 付 金	0	—	0	—	0	—
			受託事業収入	0	—	0	—	0	—
			諸 収 入	33,519,150	0.4	33,519,150	0.4	0	100.0
			計	1,609,419,250	17.2	1,047,158,250	12.2	562,261,000	153.7
	利 益 剰 余 金	当年度未処分利益剰余金	534,095,371	5.7	319,967,000	3.7	214,128,371	—	
		合 計	2,143,514,621	22.9	1,367,125,250	15.9	776,389,371	—	
	資 本 合 計			9,282,498,198	99.0	8,484,936,599	98.8	797,561,599	109.4
負 債 ・ 資 本 合 計			9,376,308,573	100.0	8,586,330,028	100.0	789,978,545	109.2	

### 3 経営分析表

(1) 中央病院事業

年度 項目	平成 21 年 度		比 率 %	平 成 20 年 度 比 率 %	平成20年 度全国 平均比率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	5,065,596,198 円 + △ 1,119,002,634 円	26.3	20.2	28.1	
	負債・資本合計	15,009,990,716 円				
固定資産対 長期資本比率	固 定 資 産	12,702,658,311 円	99.8	99.2	86.4	
	固定負債+資本合計	0 円 + 12,726,060,905 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	11,618,317,963 円	95.0	97.8	96.5	
	総 費 用	12,232,338,652 円				
医業収益対 医業費用比率	医 業 収 益	9,531,003,959 円	82.5	82.6	84.5	
	医 業 費 用	11,548,880,021 円				
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	企業債償還元金	10.0	19.1	11.5	
		料 金 収 入				9,235,896,793 円
	企業債利息	企業債利息	320,566,672 円	3.5	4.6	3.4
		料 金 収 入	9,235,896,793 円			
	職員給与費	職員給与費	5,813,207,699 円	62.9	62.8	65.9
		料 金 収 入	9,235,896,793 円			
病 床 利 用 率	一 般	126,439 人	74.4	88.7	77.5	
		169,898 床				
	結 核	1,877 人	20.6	16.4	24.2	
		9,125 床				
	計	128,316 人	71.7	84.6	74.0	
		179,023 床				

- (注) 1 平成20年度全国平均比率は、地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」による。  
 2 病床利用率は、人間ドックの患者数を除いた率である。  
 3 許可病床数は500床、稼働病床数は500床である。  
 4 指標の説明については、P84「主な経営分析指標について」を参照。

## (2) 友部病院事業

年度 項目	平成21年度		比 率 %	成 20 年 度 比 率 %	平成20年 度全国 平均比率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	3,852,950,648 円 + △ 1,336,005,613 円	62.1	83.5	28.1
	負債・資本合計	4,052,427,228 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	2,907,044,282 円	82.0	88.5	86.4
	固定負債+資本合計	0 円 + 3,545,545,035 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	3,213,015,500 円	94.9	100.0	96.5
	総 費 用	3,386,987,233 円			
医業収益対 医業費用比率	医業収益	2,219,771,171 円	67.6	70.4	84.5
	医業費用	3,282,075,308 円			
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	0 円	0.0	0.0	11.5
	料金収入	1,910,082,614 円			
	企業債利息	2,262,492 円	0.1	0.0	3.4
	料金収入	1,910,082,614 円			
	職員給与費	2,277,478,910 円	119.2	117.1	65.9
	料金収入	1,910,082,614 円			
病床利用率	年延入院患者数	87,642 人	84.0	86.2	68.0
	年延病床数	104,390 床			

- (注) 1 平成20年度全国平均比率は、地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」による。  
2 許可病床数は541床、稼働病床数は286床である。  
3 指標の説明については、P84「主な経営分析指標について」を参照。

## (3) こども病院事業

年度 項目	平成 21 年度		比 率 %	平成 20 年 度 比 率 %	平成20年 度全国 平均比率 %	
	算 出 基 礎					
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	3,649,140,989 円 + 2,143,514,621 円	61.8	58.4	28.1	
	負債・資本合計	9,376,308,573 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	5,917,344,815 円	63.7	67.2	86.4	
	固定負債+資本合計	0 円 + 9,282,498,198 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	4,014,031,049 円	105.6	106.8	96.5	
	総 費 用	3,799,902,678 円				
医業収益対 医業費用比率	医業収益	2,830,798,955 円	78.7	76.0	84.5	
	医業費用	3,598,003,140 円				
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	296,827,772 円	10.6	10.7	11.5
		料金収入	2,804,390,417 円			
	企業債利息	企業債利息	110,610,842 円	3.9	4.5	3.4
		料金収入	2,804,390,417 円			
職員給与費	職員給与費	1,947,104,780 円	69.4	66.1	65.9	
	料金収入	2,804,390,417 円				
病床利用率	年延入院患者数	33,131 人	84.2	83.9	77.5	
	年延病床数	39,330 床				

- (注) 1 平成20年度全国平均比率は、地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」による。  
2 許可病床数は115床、稼働病床数は108床である。  
3 指標の説明については、P84「主な経営分析指標について」を参照。

## V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

# 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

## 1 事業の概況

本事業は、鹿島臨海工業地帯（高松地区を除く。）に立地する企業等から排出される汚水を処理する特定公共下水道事業として、昭和44年度に着手された。その後、特定公共下水道隣接地域の公共下水道の汚水処理も含めた全体計画において、平成27年度までに計画処理面積6,574.8ha、計画処理人口8万7,100人、1日最大処理能力33万 $m^3$ の施設を建設するものである。

この間、昭和45年度から一部処理業務を開始し、当年度は、1日最大処理能力16万5,000 $m^3$ の処理施設の管理運営に当たっている。

当年度の汚水処理量は、3,908万9,454 $m^3$ で、1日平均汚水処理量10万7,389 $m^3$ となっている。

## 2 決算諸表について

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

収入については、予算額28億7,145万3千円に対し、決算額29億1,119万1千円で、その割合は101.4%であり、予算額に比べ決算額は、3,973万8千円の増となっているが、これは、主に下水道料金の増によるものである。

支出については、予算額27億6,957万4千円に対し、決算額26億374万8千円で、その割合は94.0%となっている。

なお、不用額1億6,582万6千円の主なものは、管渠ポンプ場処理場費である。

#### 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業収益	千円 2,871,453	千円 2,911,191	千円 39,738	% 101.4

#### 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道事業費用	千円 2,769,574	千円 2,603,748	千円 165,826	% 94.0

イ 資本的収入及び支出

収入については、予算額14億1,925万6千円に対し、決算額6億9,051万1千円で、その割合は 48.7%であり、予算額に比べ決算額は、7億2,874万5千円の減となっている。これは、主に事業繰越による国庫補助金5億2,134万6千円及びその他補助金1億395万円の減によるものである。

支出については、予算額32億3,800万5千円に対し、決算額16億3,917万1千円で、その割合は 50.6%となっている。

なお、差引き15億9,883万4千円は、建設改良費の翌年度繰越額15億9,815万6千円と建設改良費等の不用額67万8千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9億4,866万円については、減債積立金3億339万2千円及び過年度分損益勘定留保資金6億4,526万8千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的収入	千円 1,419,256	千円 690,511	千円 △ 728,745	% 48.7

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$
鹿島臨海都市計画 下水道資本的支出	千円 3,238,005	千円 1,639,171	千円 1,598,156	千円 678	% 50.6

(2) 損益計算書

ア 当年度における営業収益は、27億4,704万5千円、営業費用は、23億4,774万円で、差引き3億9,930万5千円の営業利益である。

イ 営業外収益は、2,677万9千円、営業外費用は、1億5,427万5千円で、差引き1億2,749万6千円の営業外損失である。

ウ 経常利益は、営業利益から営業外損失を差引いた2億7,180万9千円である。

エ 当年度の純利益は、経常利益の2億7,180万9千円である。

オ 当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益の2億7,180万9千円である。

(3) 貸借対照表

ア 資 産

資産合計は、396億6,996万6千円で、固定資産322億9,750万6千円及び流動資産73億7,246万円である。

流動資産は、現金預金70億6,373万1千円、未収金2億9,841万8千円及び貯蔵品1,031万1千円である。

#### イ 負債

負債合計は、11億4,591万7千円で、固定負債9億8,924万5千円及び流動負債1億5,667万2千円である。

流動負債は、未払金1億5,665万2千円及びその他流動負債2万円である。

#### ウ 資本

資本合計は、385億2,404万9千円で、資本金166億1,412万7千円及び剰余金219億992万2千円である。

剰余金は、資本剰余金215億1,721万6千円及び利益剰余金3億9,270万6千円である。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営成績

##### ア 業務成績

当年度の年間汚水処理量は、125工場、27公共施設の汚水3,908万9,454m<sup>3</sup>で、前年度(4,049万4,773m<sup>3</sup>)に比べ140万5,319m<sup>3</sup>、3.5%減少し、1日当たりの平均処理量は、10万7,389m<sup>3</sup>となっている。

施設利用率は、1日最大処理能力16万5,000m<sup>3</sup>に対し65.1%である。

各年度の汚水処理状況は、次表のとおりである。

区分 年度	利用者数			汚水処理量		
	企業数 社	工場数 工場	施設数 施設	年間処理量 %	対前年度比 %	1日平均処理量 %
平成 17 年度	109	119	28	41,806,753	99.4	114,539
〃 18 〃	109	119	26	42,926,083	102.7	117,606
〃 19 〃	109	122	26	42,651,268	99.4	115,900
〃 20 〃	111	124	26	40,494,773	94.9	111,249
〃 21 〃	112	125	27	39,089,454	96.5	107,389

##### イ 収益及び費用

当年度は、収益合計27億7,382万4千円に対し、費用合計は25億201万5千円で、差引き2億7,180万9千円の純利益を生じた。これは前年度に比べ、収益が下水道料金等1億5,795万2千円の減少に対し、費用は動力費、燃料費、支払利息及び企業債取扱諸費等2億950万8千円が減少したため、5,155万6千円の純利益の増となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は2億7,180万9千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、110.9%で前年度（108.1%）に比べ2.8ポイント向上し、また、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、117.0%で前年度（118.4%）に比べ1.4ポイント低下した。

## (2) 財政状態

資産合計は、396億6,996万6千円で、前年度に比べ6億6,673万1千円、1.7%の増となった。これは、主に有形固定資産で4億1,371万9千円増加したためである。

負債合計は、11億4,591万7千円で、前年度に比べ9,774万7千円、9.3%の増となった。これは、主に引当金で7,521万1千円増加したためである。

資本合計は、385億2,404万9千円で、前年度に比べ5億6,898万4千円、1.5%の増となった。これは、主に資本剰余金で6億56万6千円増加したためである。

これを総資本に占める自己資本金の割合を表す自己資本構成比率で見ると、79.2%（前年度78.3%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、81.7%（前年度82.0%）である。

## (3) 建設改良費

将来の企業経営の基礎となる資産の取得及び資産の価値を高めるための経費として、当年度は次の工事等を執行した。

1号焼却炉機械・電気設備改築工事及び汚泥濃縮棟耐震補強工事等を13億1,561万3千円で施工した。

翌年度繰越額15億9,785万8千円は、1号焼却炉機械・電気設備改築工事及び汚泥濃縮棟耐震補強工事等の繰越である。

# 1 比較損益計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分 項 目		平成 21 年度		平成 20 年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	
収 益	営業 收益	下水道料金	2,747,045,068	99.0	2,882,063,850	98.3	△ 135,018,782	95.3
	営業外 收益	受取利息及び配当 金	26,205,375	1.0	48,881,002	1.7	△ 22,675,627	53.6
		雑 収 益	572,835	0.0	831,093	0.0	△ 258,258	68.9
		計	26,778,210	1.0	49,712,095	1.7	△ 22,933,885	53.9
	合 計	2,773,823,278	100.0	2,931,775,945	100.0	△ 157,952,667	94.6	
費 用	営業 費用	管渠ポンプ場 処 理 場 費	1,347,101,007	53.8	1,446,200,346	53.3	△ 99,099,339	93.1
		業 務 費	114,475,906	4.6	119,020,926	4.4	△ 4,545,020	96.2
		総 費 係	83,961,073	3.4	77,424,173	2.9	6,536,900	108.4
		減 価 償 却 費	801,392,421	32.0	790,808,268	29.2	10,584,153	101.3
		資 産 減 耗 費	809,772	0.0	272,750	0.0	537,022	296.9
		計	2,347,740,179	93.8	2,433,726,463	89.8	△ 85,986,284	96.5
	営業外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	154,274,352	6.2	277,795,969	10.2	△ 123,521,617	55.5
		雑 支 出	223	0.0	78	0.0	145	285.9
		計	154,274,575	6.2	277,796,047	10.2	△ 123,521,472	55.5
	合 計	2,502,014,754	100.0	2,711,522,510	100.0	△ 209,507,756	92.3	
純 利 益		271,808,524		220,253,435		51,555,089	123.4	

## 2 比較貸借対照表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分		平成 21 年度		平成 20 年度		比 較			
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
項 目		円	%	円	%	円	%		
資 産	固 定 資 産	土 地	641,247,700	1.6	641,247,700	1.6	0	100.0	
		建 物	2,671,550,855	6.7	2,705,431,586	6.9	△ 33,880,731	98.7	
		構 築 物	8,855,771,054	22.3	8,686,204,975	22.3	169,566,079	102.0	
		機 械 及 び 装 置	19,143,325,856	48.3	19,566,603,081	50.2	△ 423,277,225	97.8	
		車 両 及 び 運 搬 具	3,754,296	0.0	3,914,453	0.0	△ 160,157	95.9	
		工 具 器 具 及 び 備 品	59,080,740	0.2	73,690,815	0.2	△ 14,610,075	80.2	
		建 設 仮 勘 定	921,952,130	2.3	205,871,565	0.5	716,080,565	447.8	
		計	32,296,682,631	81.4	31,882,964,175	81.7	413,718,456	101.3	
	無形固定資産	その他無形固定資産	572,700	0.0	572,700	0.0	0	100.0	
	投 資	長 期 貸 付 金	250,000	0.0	600,000	0.0	△ 350,000	41.7	
	合 計		32,297,505,331	81.4	31,884,136,875	81.7	413,368,456	101.3	
	流 動 資 産	現 金 預 金	7,063,730,538	17.8	6,946,541,017	17.8	117,189,521	101.7	
		未 収 金	298,418,180	0.8	159,178,501	0.4	139,239,679	187.5	
		貯 蔵 品	10,311,536	0.0	13,378,687	0.1	△ 3,067,151	77.1	
		合 計	7,372,460,254	18.6	7,119,098,205	18.3	253,362,049	103.6	
資 産 合 計		39,669,965,585	100.0	39,003,235,080	100.0	666,730,505	101.7		
負 債	固 定 負 債	引 当 金	退職給与引当金	210,330,118	0.5	201,644,735	0.5	8,685,383	104.3
		修 繕 引 当 金	778,915,228	2.0	712,389,578	1.8	66,525,650	109.3	
		計	989,245,346	2.5	914,034,313	2.3	75,211,033	108.2	
	流 動 負 債	未 払 金	156,651,959	0.4	134,074,167	0.4	22,577,792	116.8	
		そ の 他 流 動 負 債	19,663	0.0	61,672	0.0	△ 42,009	31.9	
		合 計	156,671,622	0.4	134,135,839	0.4	22,535,783	116.8	
負 債 合 計		1,145,916,968	2.9	1,048,170,152	2.7	97,746,816	109.3		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	9,515,783,599	24.0	9,212,392,034	23.6	303,391,565	103.3	
		借 入 資 本 金	企 業 債	7,098,342,714	17.9	7,401,734,279	19.0	△ 303,391,565	95.9
		合 計	16,614,126,313	41.9	16,614,126,313	42.6	0	100.0	
	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	13,824,958,156	34.8	13,376,727,978	34.3	448,230,178	103.4	
		工 事 負 担 金	7,223,637,823	18.2	7,079,733,967	18.1	143,903,856	102.0	
		受 贈 財 産 評 価 額	462,530,152	1.2	456,942,956	1.2	5,587,196	101.2	
		そ の 他 補 助 金	6,090,000	0.0	3,244,500	0.0	2,845,500	187.7	
		計	21,517,216,131	54.2	20,916,649,401	53.6	600,566,730	102.9	
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	120,897,649	0.3	204,035,779	0.5	△ 83,138,130	59.3	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	271,808,524	0.7	220,253,435	0.6	51,555,089	123.4	
計		392,706,173	1.0	424,289,214	1.1	△ 31,583,041	92.6		
資 本 合 計		21,909,922,304	55.2	21,340,938,615	54.7	568,983,689	102.7		
資 本 合 計		38,524,048,617	97.1	37,955,064,928	97.3	568,983,689	101.5		
負 債 ・ 資 本 合 計		39,669,965,585	100.0	39,003,235,080	100.0	666,730,505	101.7		

### 3 経営分析表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

年 度 項 目	平 成 2 1 年 度		比 率 %	平 成 2 0 年 度 比 率 %	平 成 2 0 年 度 全 国 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金	9,515,783,599 円 + 21,909,922,304 円	79.2	78.3	82.4
	負債・資本合計	39,669,965,585 円			
固定資産対 長期資本比率	固定資産	32,297,505,331 円	81.7	82.0	78.7
	固定負債＋資本合計	989,245,346 円 + 38,524,048,617 円			
流動比率	流動資産	7,372,460,254 円	4,705.7	5,307.4	3,669.2
	流動負債	156,671,622 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	2,773,823,278 円	110.9	108.1	109.8
	総 費 用	2,502,014,754 円			
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	2,747,045,068 円	117.0	118.4	112.8
	営 業 費 用	2,347,740,179 円			
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	303,391,565 円	11.0	32.1	21.5
		2,747,045,068 円			
	企業債利息	154,274,352 円	5.6	5.9	4.3
		2,747,045,068 円			
	職員給与費	234,790,914 円	8.5	7.7	8.5
		2,747,045,068 円			
施設利用率	1 日 平 均 処 理 量	107,389 m <sup>3</sup>	65.1	67.4	59.3
	1 日 最 大 処 理 能 力	165,000 m <sup>3</sup>			
汚 水 1 m <sup>3</sup> 当 た り	収 益	2,747,045,068 円	円/m <sup>3</sup> 70.28	円/m <sup>3</sup> 71.17	円/m <sup>3</sup> 39.21
		39,089,454 m <sup>3</sup>			
	費 用	2,347,740,179 円	円/m <sup>3</sup> 60.06	円/m <sup>3</sup> 60.10	円/m <sup>3</sup> 34.77
		39,089,454 m <sup>3</sup>			
職員 1 人 当 た り の 給 与 費	234,790,914 円	千円/人 8,696	千円/人 9,205	千円/人 8,803	
	損益勘定所属職員数				27 人

(注) 1 平成20年度全国平均比率は、地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」による。

2 指標の説明については、P84「主な経営分析指標について」を参照。

## VI 定期監査結果

## 1 定期監査結果

主に平成21年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する定期監査の結果は、次表のとおりである。

事 項	監査結果	内 容
経 済 性	注意 1件	工事発注関係 1件
収 入	注意 1件	調定事務関係 1件
工 事	注意 1件	設計・積算関係 1件

(参考) 主な経営分析指標について

項 目		算 出	内 容 等
自己資本構成比率		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債・資本合計）に占める自己資本金及び剰余金の割合を表すもので、比率が高ければ経営の安全性が高いものと言える。
固定資産 対長期資本比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}}$	固定資産が、短期間に支払ったりする必要のない固定負債や資本合計によって調達されているかを表すもので、固定資産の調達が、固定負債と資本合計の範囲内で行われることが望ましく、100%以下であれば問題がないが、超過した場合は過大投資であると言える。
流 動 比 率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債務が発生していることになる。
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	経営の損益収支の状況を表すもので、比率が高いほど良く、100%未満は赤字となる。
営業収益 対営業費用比率 〔 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 〕		$\left( \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \right)$ $\left( \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \right)$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
企業債償還元金 対減価償却額比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}$	投下資本の回収と再投資とのバランスを表すもので、この比率が100%超であれば再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
料金収入 に対する 比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。

